



〒734-8555 広島市南区皆実町2丁目7-1
広島ガス株式会社 総務部 広報室
☎082-252-3000(直通)
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/>



広島ガスCSR報告書 2024 2024年7月発行

《表紙デザイン》



舞い上がれ!このまち思いエネルギー!
紙飛行機のエネルギーは、自然の風と人のチカラ。広島ガスも、大地の恵み(天然ガス)と人の知恵(効率的運用)を利用して、カーボンニュートラルへの取り組みを進めています。子どもたちの姿を通して「このまち思いエネルギーを、未来へ。」との思いを発信します。

広島ガスCSR報告書

Corporate Social Responsibility Report

2024

持続可能な社会を
私たちの手で…



CSR活動に対する広島ガスグループの基本的な考え方	01
トップメッセージ	02
経営理念体系	03
・マテリアリティ(重要課題)	05
事業戦略	
・中期経営計画	07
・広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」	09
・広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み	13
トピックス	15
・「グリーン電力」の一般販売開始	
・廿日市市における特定送配電事業の開始	
・「GXリーグ」への参画	
・山口県における森林の循環利用事業に関する協定の締結	
・省エネ大賞受賞	
経営分野	
都市ガス事業フロー、供給区域と体制	17
都市ガスの安定供給に向けた取り組み	19
お客さまの安心・安全に向けた取り組み	20
防災対策	21
広島ガスグループの経営体制	23
連結財務データ	25
環境分野	
環境マネジメント	29
環境目標	30
お客さま先でのCO ₂ 削減への貢献	31
再生可能エネルギーの普及拡大	33
事業活動に伴うCO ₂ 排出量削減	34
廃棄物の削減、資源の有効利用	35
地域環境保全への貢献	36
バリューチェーンの環境負荷(2023年度実績)	37
気候変動への取り組み	39
生物多様性保全	40
社会分野	
地域社会の発展への貢献 (芸術・文化振興、地域振興、スポーツ振興、教育支援)	41
情報発信・お客さま満足度向上の取り組み	44
求める人材像	
「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」	45
働きやすい職場環境をめざして	46
労働安全衛生の取り組み	47
CSR報告書2024によせて	48
広島ガスの概要	49
広島ガスグループの概要	50

CSR活動に対する 広島ガスグループの基本的な考え方

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、地域の皆さまにエネルギーを安定的、かつ安心して安全にお使いいただくという、社会的責任の高い事業を行っています。その事業遂行そのものが、大きな「社会的責任」であり、事業活動を通じてSDGsの達成に幅広く貢献したいと考えています。

今後も、持続可能な社会の実現に向け、ガス体エネルギーの積極的・効率的利用による累積CO₂の低減に邁進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業基盤の改革・強化に挑戦していきます。また、社会貢献活動や、コーポレート・ガバナンスの充実など、ESG(環境、社会、ガバナンス)を意識した経営を通じて、お客さま・株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、選ばれる企業グループをめざします。

広島ガスCSR報告書2024

発行にあたって

企業は従来から、社会に対して製品やサービスの提供という本来業務に加え、環境保全、社会貢献などのさまざまな社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たしてきました。近年は、CSRを一つの指標として企業を評価するなど、CSR活動の重要度は一層高まっています。

広島ガスでは、2000年度からこれらの活動内容を経営分野と環境分野の両面から開示することを目的に、報告書を発行してきました。その後、2005年度から、「CSR報告書」として「経営」「環境」「社会」の3分野で構成しています。

また、SDGsに関連する広島ガスの取り組みについて、該当するSDGsのアイコンを記載しているほか、マテリアリティ(重要課題)を記載するなど、掲載情報の充実に努めています。

【報告対象】

【範囲】広島ガスおよびその関係会社からなる「広島ガスグループ」
【期間】2023年4月から2024年3月までの活動(一部、2024年度の実績を含む)

【参考ガイドライン】

○環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
○金融安定理事会
「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」

トップメッセージ

2024年4月に社長に就任しました中川です。

広島ガスは1909年の創業以来、地域に根差したエネルギー会社として、地域の皆さまに支えられて発展してまいりました。私の役割は、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、エネルギーの安定供給と保安の確保を基盤とした事業活動をさらに発展させていくことであると考えております。

広島ガスグループが果たすべきCSR(企業の社会的責任)には、「経営」「環境」「社会」の3つの側面があります。経営的側面では、エネルギーの安定的かつ安全な供給と外部環境の激しい変化に対応しうる経営計画の策定・実施を、環境的側面では、天然ガス・LPガスの普及拡大による足元での低炭素化、さらにはe-メタン(合成メタン)の実装や、再生可能エネルギー電源の開発などのカーボンニュートラル社会実現に向けた活動を、社会的側面では、芸術・文化振興、スポーツ振興などの社会貢献活動を推進しております。これらの情報について、本CSR報告書をはじめ、プレスリリースやグループ広報誌などを通して発信しております。

広島ガスグループを取り巻く環境は、カーボンニュートラル実現に向けた潮流の加速、お客さまの生活スタイルの多様化、原燃料調達における為替変動などのリスクの高まり、DXやAI活用の加速度的な進展などによって、大きく変化しています。

2024年度中期経営計画においては、このような事業環境の変化を踏まえ、以下にお示しする3つの大きな柱を経営の軸として位置づけました。「広島ガスグループ2030年ビジョンの実現」と「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、グループの力を結集して諸施策に取り組んでまいります。

特に、2024年1月に一般販売を開始した電力小売事業については、都市ガス・LPG事業に続く、新たな収益基盤の柱として育てていきたいと考えており、新たな料金メニューやサービスのご提供に向けて検討を深めているところです。

1.都市ガス・LPG事業の深化

カーボンニュートラル実現を見据え、重油や石炭からの燃料転換を中心としたガス(天然ガス・LPガス)の積極的・効率的利用により、足元での「CO₂削減」に貢献します。

2.イノベーションの創出

ガスの脱炭素化手段の一つであるe-メタン(合成メタン)実装への準備や、電力小売事業、再生可能エネルギー電源の開発などを通じ、持続可能な未来の実現に資するイノベーションの創出をめざします。

3.経営基盤の強化

DXの推進を通じて、グループ全体での生産性向上を確実に進め、価値創造の源泉である人的資本の価値向上に向けて、業務改革を実行します。

また、地域のエネルギー供給を担う企業の使命である、「保安の維持・向上と安定供給の確保」にも引き続き注力し、インフラ整備や現場力の向上などを通じて、お客さまの安心・安全の確保に努めてまいります。

地域に根差した広島ガスグループが、持続的に発展していくためには、地域の活性化が不可欠であると認識しております。本業であるエネルギー供給の着実な遂行に加え、お客さまや地域の皆さまとのつながりやふれあいを大切にし、地域の芸術文化、教育、スポーツ、環境分野などにおける社会貢献活動と情報発信に取り組んでまいります。ESG経営・SDGsを意識した取り組みの推進と、脱炭素社会の実現に向けて「このまち思い」な「まちづくり」に貢献してまいります。

このような取り組みが、広島ガスグループの企業価値向上につながり、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまのご期待に応えること、さらには地域社会の発展にもつながるものと確信しています。

引き続き皆さまのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 社長執行役員

中川 智彦

経営理念

地域社会から信頼される会社をめざす

マテリアリティ



脱炭素社会への貢献



デジタル技術を活用した
社会課題の解決



多様な人材の活躍・
働きがいの向上



地域のエネルギー
供給事業者として
健全な発展



ガバナンス・
コンプライアンスの推進



エネルギーの安定供給



地域社会への貢献

広島ガスグループ2030年ビジョン

(ビジョンスローガン) **幸せにつながる感動発信**

2030年ビジョン基本方針

- 経営施策を通じた感動追求**
 - 経営理念に基づいた事業活動の展開
 - 企業の社会的責任 (CSR)
- エネルギーサービスを通じた感動追求**
 - お客さまニーズの多様化によるサービス競争への対応
 - エネルギーサービスの追求
- 安心を通じた感動追求**
 - 地域社会の皆さまが日頃から安心して生活いただける環境整備
 - 提供するエネルギーやサービスに対しての安心
- 人とのつながりを通じた感動追求**
 - 広島ガスグループの強みを生かした事業展開
 - 人材育成と従業員価値の向上

2030年ビジョン基本戦略

- チャレンジ①** 総合エネルギー事業の拡大で、地域社会の元気を支えます。
- チャレンジ②** 環境貢献につながる事業展開と、次世代エネルギーの研究に取り組みます。
- チャレンジ③** デジタル技術の活用で、社会や暮らしに生きる高付加価値を創造します。
- チャレンジ④** 人を育て、地域の力となるプロフェッショナル集団になります。
- チャレンジ⑤** 常に安心安全を課題に、「もっとできること」を追求・実現します。
- チャレンジ⑥** 地域の皆さまと共に「理想のまちづくり」をお手伝いします。

2024年度広島ガスグループ中期経営計画

グループの力を結集する
ポイント

- 都市ガス・LPG事業の「深化」**
燃料転換を
中心としたガス拡販
- イノベーションの「創出」**
電力事業の拡大
- 経営基盤の「強化」**
組織の全体最適化・DX

広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～

広島ガスグループ SDGs重点取り組み項目

エネルギーの普及拡大・安定供給 	地域社会への貢献 	環境保全 	働きやすい社会のために
--	---	---------------------------------	--

2050年カーボンニュートラルの実現

広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」

中期経営計画

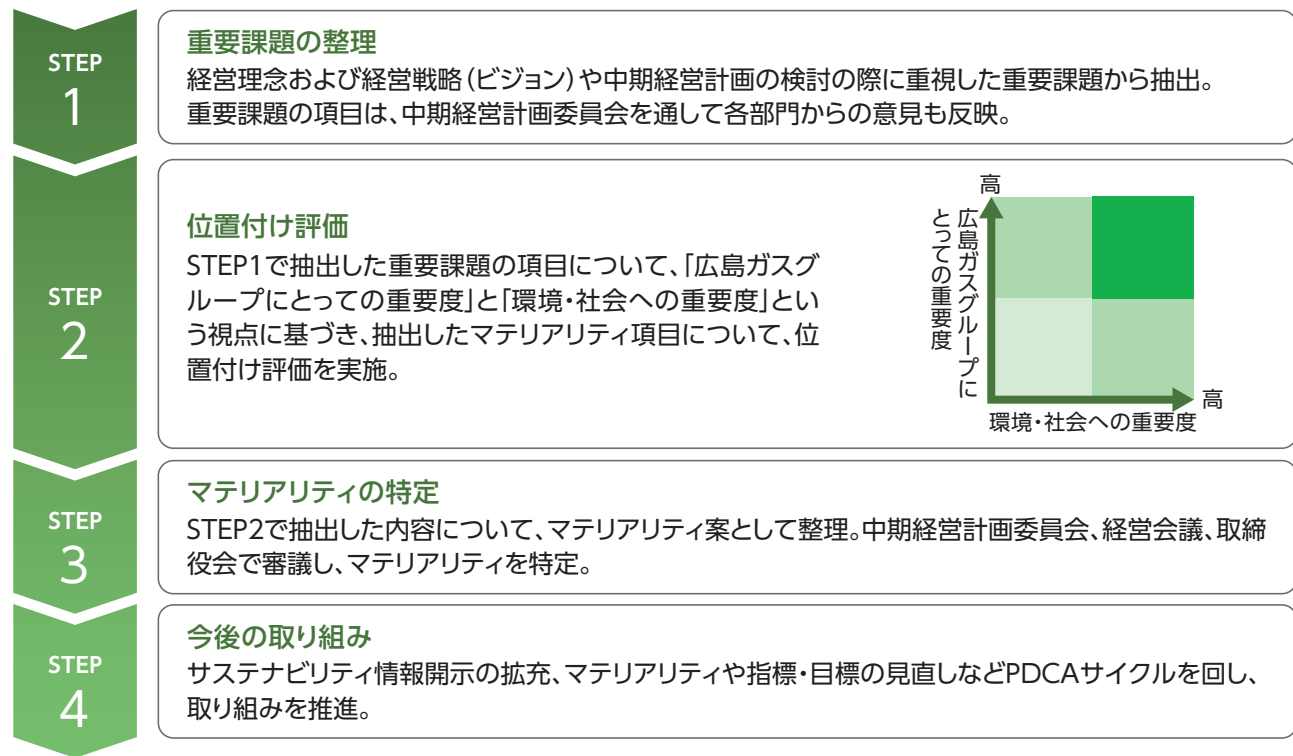


マテリアリティ(重要課題)

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念などにに基づき、持続可能な社会の実現に向け、マテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティに対応する指標と目標は、2030年ビジョンや2024年度中期経営計画と連動しています。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティに対する取り組み

マテリアリティ(重要課題)	指標	目標	達成年度	2023年度実績	関連するSDGs
 脱炭素社会への貢献	都市ガス販売量	750百万m ³ ※1	2030年度	497百万m ³	
	LPガス販売量	120千t	2030年度	81千t	
	電気需給契約件数	15,000件	2026年度	603件	
	CO2排出削減貢献量	30万t/年 ※2	2030年度	2.8万t	
	再生可能エネルギー電源取扱い量	6万kW ※3	2030年度	4.6万kW	
	広島ガス事業所・製造所におけるCO2削減量	50%削減(2013年度比) ※4	2030年度	38%	
	カーボンニュートラル投資額 ※5	着実な推進		28億円	
 デジタル技術を活用した社会課題の解決	DXによる業務の削減時間数 ※5	累計54,000時間の削減	2030年度	10,128時間	

マテリアリティ(重要課題)	指標	目標	達成年度	2023年度実績	関連するSDGs
 多様な人材の活躍・働きがいの向上	採用人数に占める女性比率	30%以上	目標水準の維持	41.2%	
	キャリア採用の実施 ※6	3人以上/年	2026年度	—	
	障がい者雇用率	2.7% ※7	2026年度	2.0%	
	女性の管理職昇格比率	30%以上	2030年度	5.6%	
	有給休暇取得率	70%以上	2024年度	80.9%	
	男性の育児休業等取得率(配偶者出産時の特別休暇を含む ※8)	100%	目標水準の維持	89.4%	
	・個々のキャリアプランを意識できる制度の確立 ・キャリアプランに合わせた教育プログラムの充実	着実な推進		DX推進・女性活躍推進・異業種交流などの各研修を実施	
 地域のエネルギー供給事業者として健全な発展	連結経常利益	70億円規模	2030年度	33億円	
	事業構成比 ※9	都市ガス事業:70% LPG事業:20% その他事業:10%	2030年度	都市ガス事業:78% LPG事業:19% その他事業:3%	
 ガバナンス・コンプライアンスの推進	重大な法令違反件数 ※5	重大な法令違反件数0件/年の継続		0件	
 エネルギーの安定供給	重大な事故件数 ※5	重大な事故件数0件/年の継続		0件	
	ガス管の耐震化率	95%	2030年度	93.0%	
	LNG確保・安定供給維持に向けた対応の充実化	原料在庫不足0件/年の継続		0件	
 地域社会への貢献	社会貢献活動実績 ※10	着実な推進		19,800人	

- ※1 液売り・CNGを含む
※2 当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量
※3 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む(対象会社:広島ガスグループ)
※4 ※2のCO₂排出削減貢献量に含む
※5 対象会社:広島ガスグループ
※6 2024~2026年度の3年間で累計9人のキャリア採用目標
※7 法定雇用率が2026年度にかけて2.7%まで段階的に引き上げられる予定であり、2026年度までに達成をめざす目標としている
※8 配偶者出産時の特別休暇を含まない2023年度実績は78.9%
※9 売上高比率
※10 環境・社会貢献に関する啓発・PR活動の参加人数

●ウェブサイトにて実績を開示しています。▶▶▶▶
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/materiality.html>

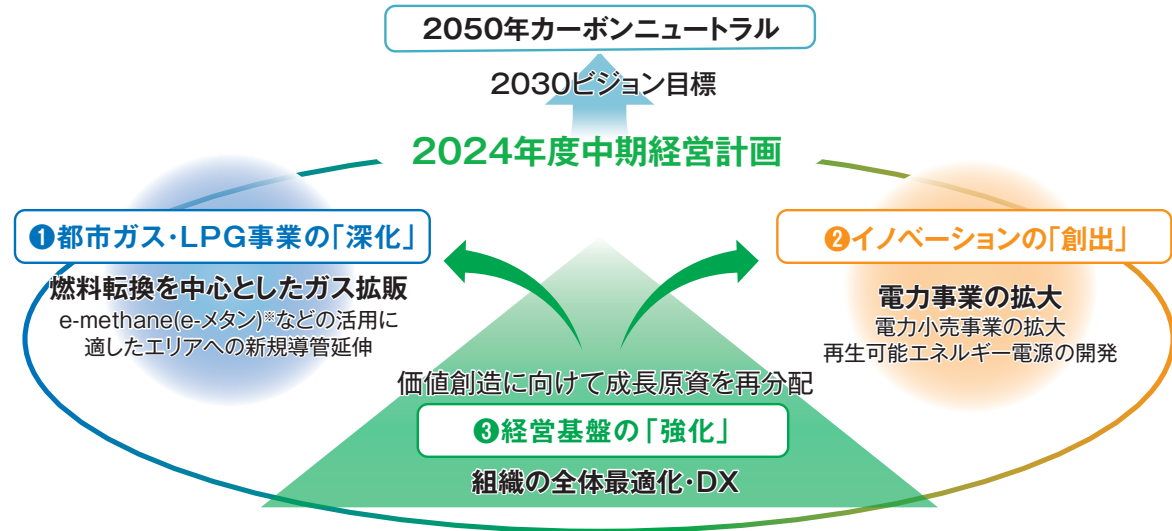


中期経営計画

2024年度広島ガスグループ中期経営計画では、「都市ガス・LPG事業の深化」「イノベーションの創出」「経営基盤の強化」という3つのポイントにグループの力を結集し、グループ一丸となって、2030年、その先の2050年を見据えた取り組みを積極的に展開していきます。

2024年度中期経営計画におけるグループの力を結集するポイント

電力事業を新たな成長戦略の柱に位置づけ、イノベーション創出をめざす



※グリーン水素などの非化石エネルギー源を原料として製造された合成メタン

①都市ガス・LPG事業の「深化」

都市ガス事業の「深化」

- 石油・石炭などからの燃料転換にグループの力を結集し、計画中の潜在需要(超大口)物件獲得を実現。

推計量・効果 (2030年度)	潜在需要量	240百万㎡
	※現在、供給に向けて協議中の燃料転換潜在需要量	
	CO ₂ 削減効果	37万t-CO ₂ /年(想定)

LPG事業の「深化」

- LPガス販売量の獲得(重油からの燃料転換など)。

推計量・効果 (2030年度)	潜在需要量	20千t
	CO ₂ 削減効果 3,120t-CO ₂ /年(想定)	
	※20千tの40%を重油からの燃料転換と想定	

②イノベーションの「創出」

- 電力小売事業への挑戦と拡大。

目標 (2026年度)	電気需給契約件数	1.5万件
----------------	----------	-------

- 再生可能エネルギー電源の開発を継続拡大。

目標・効果 (2030年度)	開発目標	6万kW
	CO ₂ 削減効果	25万t-CO ₂ /年

③経営基盤の「強化」

- 人的資本の価値向上と確保のための業務改革を実行。

グループ組織機能全体最適化 × DXによる効率化 = 要員創出 広島ガスの10%程度(70人規模)

- 2050年カーボンニュートラルに資する事業へ要員を再配置。

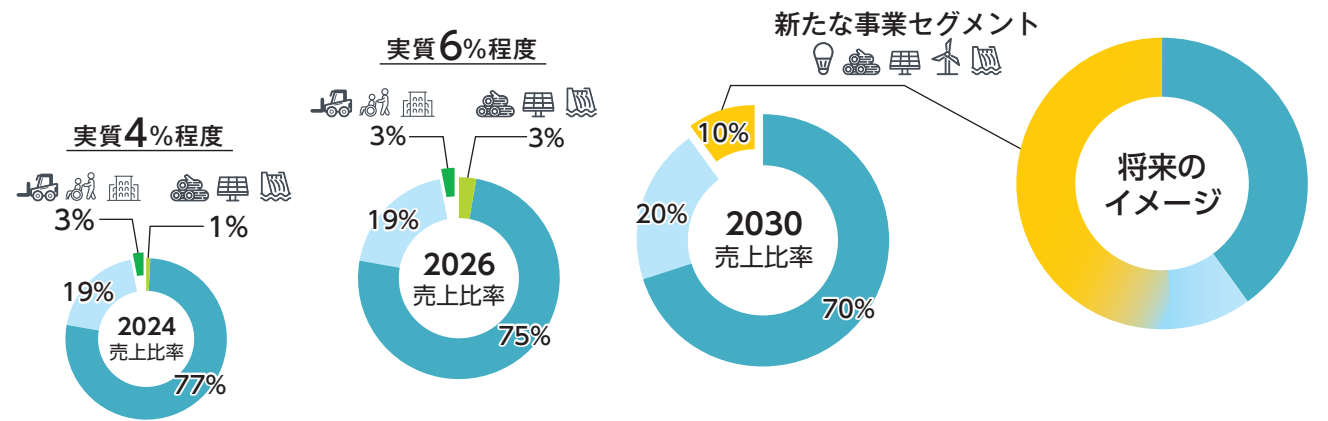
経営戦略に連動した人材施策

事業ポートフォリオについて

- 電力事業の拡大と、新セグメントとしての確立・拡大をめざす。

2024年度中期経営計画期間

2030年ビジョンからその先へ



凡例 ■ 都市ガス事業 ■ LPG事業 ■ その他事業(建設工事・介護・保険代理店) ■ 再生可能エネルギーなど(現状、都市ガス事業に含むもの)

ガス需給計画

都市ガス事業(家庭用/業務工業用)

- お客さま先の低・脱炭素化に向けた「石油・石炭からの燃料転換」のさらなる提案により、販売量の拡大をめざす。

都市ガス事業(卸供給等)

- 卸先の販売量の拡大や新規開発を支援し、卸供給量の拡大に取り組む。

LPG事業

- 都市ガスとLPガスの協働営業の強化などにより、工業用などの新規開発営業を推進する。

需給計画	単位	2023年度(実績)	2024年度(計画)	2025年度(計画)	2026年度(計画)
都市ガス販売量(家庭用/業務工業用)	百万㎡	395	401	409	414
都市ガス販売量(卸供給等*)	百万㎡	101	97	82	86
LPガス販売量	千t	81	81	83	85

※液売り・CNGを含む。

設備投資計画

都市ガス事業

- ガス販売量の普及拡大に向け安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入替などを計画的・効率的に実施する。

LPG事業

- コミュニティガス団地*における経年劣化した導管をPE管などの耐震性の高い導管への取り換えを継続実施する。※道路に埋設されたガス導管でLPガスを供給する団地。

カーボンニュートラル投資(CN投資)

- 再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資を実施する。

広島ガスグループ設備投資	2023年度(実績)	2024年度(計画)	2025年度(計画)	2026年度(計画)
設備投資合計額(内、CN投資)	99億円(28億円)	90億円(16億円)	98億円(12億円)	84億円(8億円)

資本コストおよび株価を意識した経営に向けて

- 中期経営計画の取り組みを着実に実行し企業価値の向上とPBRの向上をめざす。
 - 電力小売事業の拡大
 - サステナビリティ戦略と一体化した成長戦略の推進

広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」

2021年11月、広島ガスグループは、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を策定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的な方向性や取り組みを示しました。

経営理念である、「地域社会から信頼される会社をめざす」を念頭に、当社グループ役職員が一丸となり、2050年カーボンニュートラルの実現、そして「このまち」のさらなる発展に貢献できるよう努めてまいります。

広島ガスグループにおける「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」

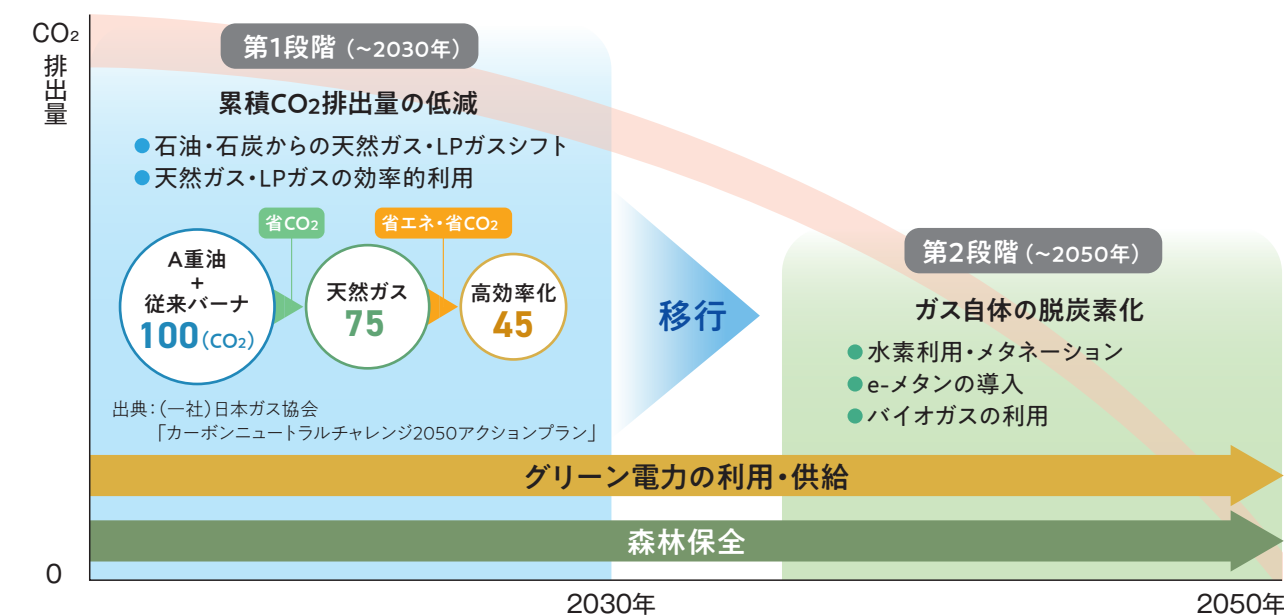
- 2030年までは、これまで実行してきた環境負荷低減に向けたさまざまなESG関連事業の取り組みを中心に、事業活動やお客さま先におけるCO₂排出量の低減を着実に推進していきます。
- 将来的には、メタネーションや水素の利用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組むとともに、電源の脱炭素化も含め、2050年のカーボンニュートラルをめざしていきます。

2030年度目標

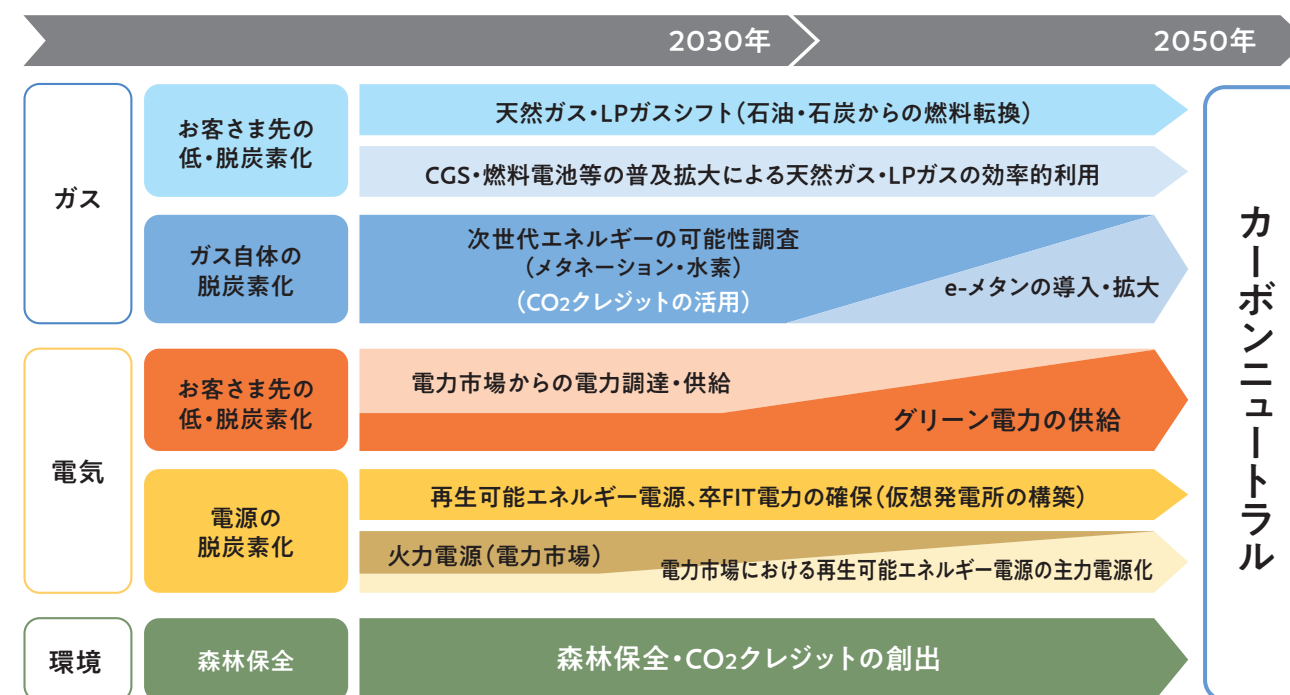
CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年 ※1	※1 当社およびお客さま先における2030年度時点のCO ₂ 排出削減貢献量(2021年度～) ※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む ※3 CO ₂ 排出削減貢献量 30万t/年に含む
再生可能エネルギー電源取扱量	6万kW ※2	
広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	2013年度比50%減 ※3	

取り組みの基本的な考え方

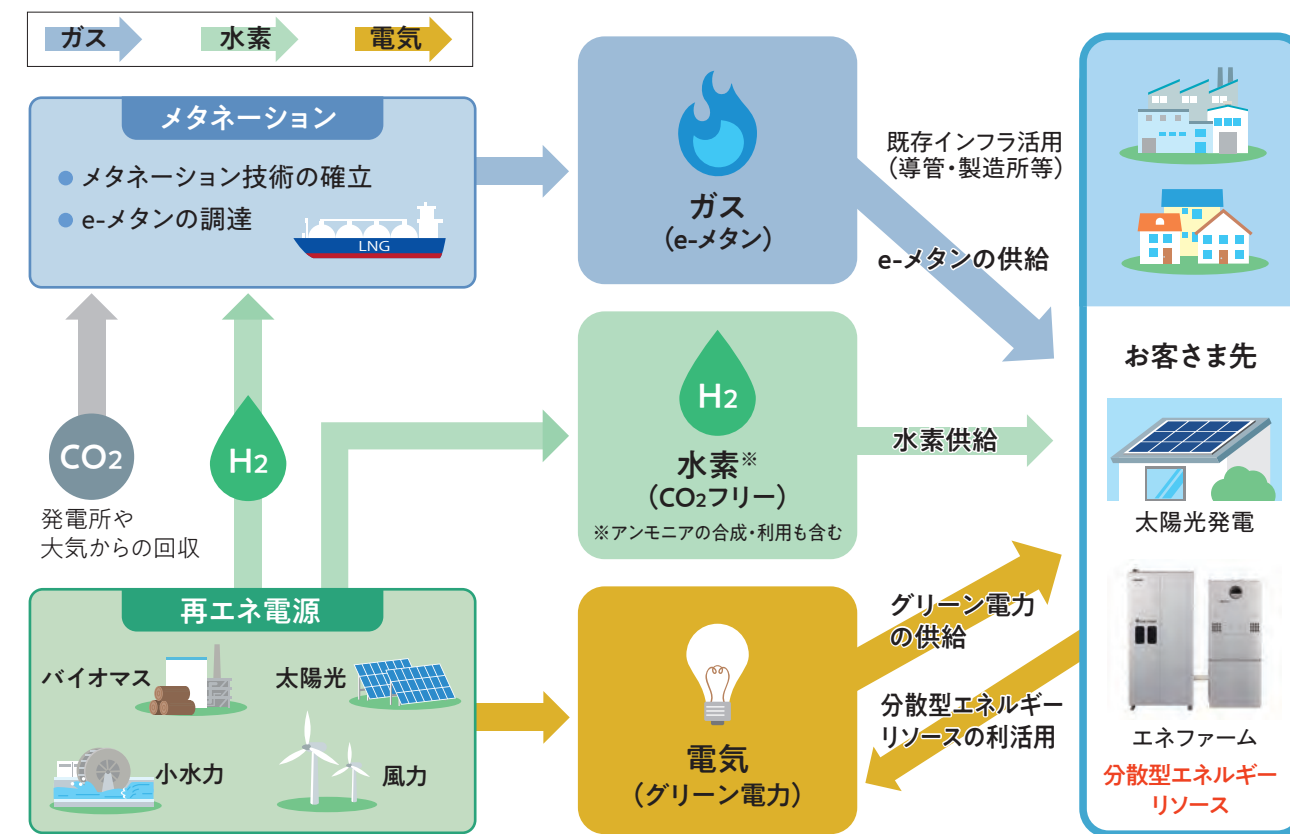
天然ガス・LPガスシフト、天然ガス・LPガスの効率的利用による「お客さま先の低炭素化」を着実に進めつつ、e-メタンの導入、バイオガスの利用を通じた「ガス自体の脱炭素化(供給側の脱炭素化)」へ移行していくことで、2050年のガスのカーボンニュートラル化に挑戦します。



2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシステムのイメージ



カーボンニュートラル実現に向けた具体的な取り組み

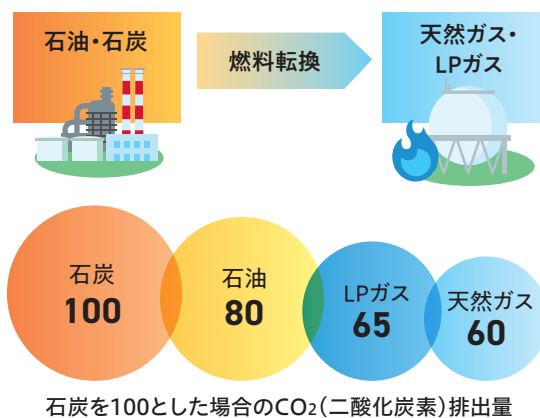
ガス

石油・石炭からの天然ガス・LPガスシフト
および効率的利用

- ◎ 石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換
- ◎ 分散型エネルギーシステムの普及拡大
- ◎ LNGバンカリング※
※船舶用燃料としてのLNG供給。

ガス自体の脱炭素化

- ◎ 水素およびe-メタンの利用
- ◎ CO₂クレジットの活用

石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換
によるCO₂削減効果石炭を100とした場合のCO₂(二酸化炭素)排出量

事例紹介

地域の原料を活用したメタネーション実証事業

2023年12月から、西部ガス(株)を代表事業者とする「地域原料活用によるコスト低減を目指したメタネーション地産地消モデルの実証」に参画しています。本実証事業は、地域資源である再生可能エネルギーの余剰電力や近隣工場から発生する副生水素・未利用CO₂を有効活用したメタネーションにより、e-メタン製造コストの低減と環境価値提供を目指すもので、中国地域でのメタネーション地産地消モデルの検討を進めていきます。

「ガス展2023」におけるカーボン・オフセットの実施

2023年秋に開催した「ガス展2023」では、環境負荷低減の取り組みの一環として、会場での電力使用やご来場のお客さまの移動などに伴い排出されるCO₂について、当社備後工場の太陽光発電由来の「J-クレジット」や、尾道市と浦島漁業協同組合により創出された「Jブルークレジット」の活用による「カーボン・オフセット」を実施しました。



電気

グリーン電力の供給体制の構築

- ◎ 分散型エネルギーリソースの普及・利活用
- ◎ グリーン電力の販売



事例紹介

グリーン電力の販売

2024年1月から、当社の都市ガスもしくは当社指定のグループ会社のプロパンガスをご利用されている主に家庭用のお客さまを対象に、グリーン電力の販売を開始しました。再生可能エネルギー由来の環境価値を付加し、CO₂排出量が実質ゼロとなる電気を提供することで、お客さまとともに環境貢献に取り組んでいきます。

電気

再生可能エネルギー電源の確保

- ◎ 再生可能エネルギー電源の拡大と多様化

事例紹介

再生可能エネルギー電源の導入拡大

海田発電所(バイオマス発電)

中国電力(株)との共同出資会社である海田バイオマスパワー(株)は、2021年4月から海田発電所の営業運転を開始しました。本発電所は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)を活用し、広島県内の林地残材などの未利用木材や、海外の木質系バイオマスなどを主燃料として燃料全体の80%程度利用し、年間で約8億kWhを発電しています。

東尾道太陽光発電所(太陽光発電)

2024年4月から、「東尾道太陽光発電所」の運用を開始しました。本発電所で発電した電力は、自己託送※を活用し、当社の本社ビルを含む8施設へ供給しており、対象施設で使用する電力量の約40%を賄っています。また、再生可能エネルギー由来の電力を使用することで、年間約601tのCO₂削減効果を見込んでいます。

※遠隔地にある自社発電所で発電された電気を、一般送配電事業者の送配電ネットワークを利用して、別の場所にある自社工場や自社ビルなどへ送電するサービス。



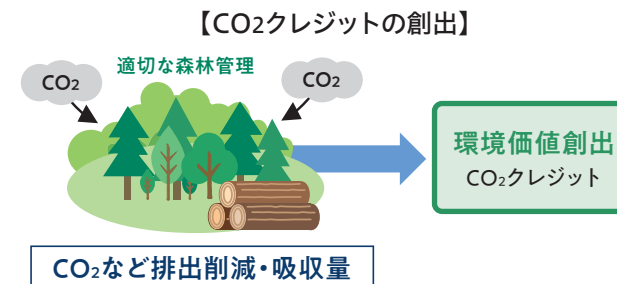
東尾道太陽光発電所

環境

「森林保全」を通じた「CO₂削減」への貢献

- ◎ 森林保全
- ◎ CO₂クレジット※の創出

※政府や企業間で取引される、森林保全や再生可能エネルギーの導入といった事業によるCO₂などの排出削減量・吸収量を表したもの。



事例紹介

森林保全活動に関する近年の主な動き

2019年11月	広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設
2020年7月	林野庁と分収造林契約を締結
2020年9月	広島県竹原市仁賀町の森林地を購入し、「このまち思い 広島ガス竹原の森」を開設
2020年11月	広島県神石高原町星居山(ほしのこやま)に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設 「広島県森林組合連合会」と広島県における計画的な森林の伐採、植林、保育による森林保全に取り組むことを目的とした協定を締結
2022年4月	「このまち思い 広島ガス竹原の森」の未利用木材を海田発電所へ木質燃料として供給開始
2023年2月	北海道日高郡新ひだか町に「このまち思い 広島ガス日高の森」を開設
2023年3月	神石高原町石屋山に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設
2023年11月	「山口県森林組合連合会」と山口県における森林の循環利用事業に関する協定を締結



「このまち思い 広島ガス神石高原の森(石屋山)」森開き式

広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み

広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言

～笑顔あふれる未来へのAction～

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、実効性のあるコーポレート・ガバナンスに取り組み、国連が提唱する「持続可能な開発目標」に賛同し、「このまち思いエネルギー。」という企業スローガンのもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2020年10月30日
広島ガスグループ



SDGsの達成に貢献し、地域および企業の発展につなげていくため、SDGsに関するさまざまな活動に取り組んでいます。

WEB 広島ガスグループ「SDGsの取り組み」



<https://www.hiroshima-gas.co.jp/sdgs/>

重点取り組み項目 1 エネルギーの普及拡大・安定供給

基幹事業であるガス体エネルギーの普及拡大・高効率利用・安定供給などを通じて、持続可能な社会に貢献してまいります。

【主な取り組み項目】

- ①ガス体エネルギー（天然ガス、LPガス）の普及拡大と高効率利用の推進
- ②ライフラインであるガス導管を通じての安定供給の強化
- ③保安レベルの向上、災害対策およびレジリエンス機能の強化
- ④デジタル技術を活用したお客さまサービスの充実
- ⑤新規事業の展開



取り組み事例

都市ガスの安定供給と保安の確保に向けて、各種教育・訓練を行っています。全社での総合防災訓練や都市ガス製造工場での緊急時対応技能コンクール、導管事業部での保安技能大会の実施をはじめ、行政や地域とも連携し、自衛消防隊消防競技大会への参加など、緊急時などに迅速かつ適切に対処するための訓練を実施しています。



緊急時対応技能コンクール



広島市消防局などが主催する自衛消防隊消防競技大会

関連
ページ

P20 P22

重点取り組み項目 2 地域社会への貢献

広島ガスグループは、これまで110年以上にわたって、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。今後もこのまちとのパートナーシップを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

【主な取り組み項目】

- ①地域の文化・芸術、スポーツ振興への貢献
- ②防災教育・次世代教育・子ども食堂等の取り組みの推進
- ③国際平和都市広島への貢献



取り組み事例

地域の活性化と持続的な発展に向けて、お客さまや地域、行政とのパートナーシップによる社会貢献活動を行っています。次世代を担う子どもたちの育成支援や、当社のWeb会員さまと連携した「赤い羽根共同募金」への寄付、障がいのある方の就労支援に向けた障がい者福祉事業所アンテナショップによる社内販売会などを行っています。



広島市共同募金委員会から
マイ広島ガス会員有志への感謝状



障がい者福祉事業所アンテナショップ
「ふれ愛プラザ」による社内販売会

関連
ページ

P41 P43

重点取り組み項目 3 環境保全

環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマスエネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み項目】

- ①再生可能エネルギーの普及拡大
- ②地域環境保全活動の推進
- ③森林保全活動の推進



取り組み事例

環境性に優れたエネルギーの供給などによる環境貢献に加え、業界団体や行政、地域と連携した環境保全活動を推進しています。尾道市が発行したブルーカーボン由来のJブルークレジットの購入による干潟・藻場の再生への協力や、お客さま・地域・従業員を対象とした森林保全活動など、環境貢献に資する活動に取り組んでいます。



尾道市Jブルークレジット意見交換会



「このまち思い 広島ガス神石高原の森」での植樹体験

関連
ページ

P36 P40

重点取り組み項目 4 働きやすい社会のために

労働安全衛生の取り組みの充実を図り、一人ひとりが働きがいをもって仕事に取り組み、成長し、活気のある職場環境の実現に力を入れています。

【主な取り組み項目】

- ①働き方改革の推進
- ②労働安全衛生体制の充実
- ③人材育成への取り組み



取り組み事例

デジタルトランスフォーメーション(DX)や労働安全衛生の取り組みなどを通じて、従業員の生産性向上や働きやすい職場環境づくりを推進しています。役職員のワークパフォーマンス向上に向けた働き方改革や、役職員対象「コンディショニング講座」などを通じた健康増進に取り組んでいます。



スタンディング打合セルーム



コンディショニング講座

関連
ページ

P46 P47

SDGsの社内浸透(定着化)への取り組み

行政・外部団体と連携した 役職員参加型の取り組み

社員参加型の取り組みとして、外部団体と連携し、使い捨てコンタクトレンズの空ケースおよびペットボトルキャップを回収・寄付しています。回収品は寄付先を通じてリサイクル用に売却され、その収益金は、角膜移植支援や途上国の子どものワクチン購入などに活用されています。また、リサイクルを通じて、CO2排出量の削減にも貢献しています。



リサイクル品の回収

職場単位や役職員の私生活に おけるSDGs活動の共有

各部門および個人(私生活)の活動事例を、社内イントラネットを活用して広島ガスグループ内で共有しています。取り組み事例を発信・共有することで、職場や自身の活動の参考にするなど、SDGsを自分ごととしてとらえるとともに、活動の浸透・定着を図っています。



社内イントラネットでの掲載例

「グリーン電力」の一般販売開始

2024年1月から、当社の都市ガスもしくは当社指定のグループ会社のプロパンガスをご利用されている主に家庭用のお客さまを対象に、グリーン電力の販売を開始しました。

当社の電気は、再生可能エネルギー由来の非化石証書※1などを活用し、CO₂の排出を実質ゼロ※2にした「グリーン電力」です。当社は、この「グリーン電力」をお届けすることで、お客さまとともに環境貢献に取り組んでいきます。

※1 再生可能エネルギーなどの非化石電源で発電した電力から「環境価値」を証書化したもの。

※2 非化石証書市場の状況によっては「CO₂排出量実質ゼロ」にならない場合があります。



CO₂ 排出量が実質ゼロになる仕組み



廿日市市における特定送配電事業の開始

2023年11月から、廿日市市役所本庁舎・文化センターおよび廿日市浄化センターへの特定送配電事業※による電力供給を開始しました。

本事業では、廿日市工場のガスコージェネレーションシステムで発電した電気を廿日市市施設に供給しており、当社設備の有効利用を図ると同時に、送配電先施設におけるエネルギーセキュリティ向上(BCP電源の確保)、省CO₂などを実現しています。

当社は、電力の供給やエネルギーの効率的利用により、低炭素社会の実現や、地域の防災力向上に貢献していきます。



廿日市工場ガスコージェネレーションシステム

※送電設備・配電設備を維持・運用し、特定の供給地点まで電気を送り届ける事業。

「GXリーグ」への参画

広島ガスは、2021年11月に公表した広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」で示した、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的な方向性や取り組みが、「GXリーグ」の目的や活動と整合すると考え、「GXリーグ」に参画しています。

「GXリーグ」は、GX(グリーントランスフォーメーション)に積極的に取り組む企業などが一体となって、経済社会システム全体の変革に向けた議論と、新たな市場の創造をめざす実践の場となります。

当社は、「GXリーグ」に参画し、お客さまや取引先とともに、グループ丸となって、2030年、その先の2050年を見据えた取り組みを積極的に展開することで、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



山口県における森林の循環利用事業に関する協定の締結

2023年11月、山口県における森林の循環利用により、二酸化炭素の吸収や地域の環境保全に貢献することを目的として、山口県森林組合連合会と協定を締結しました。

本協定の締結を機に、広島ガス、山口県森林組合連合会および各森林組合は、協働して森林の取得・植林を含めた森林保全、さらに未利用木材の有効利用などの森林循環利用に取り組み、山口県における中山間地域の活性化、SDGs達成やカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



山口県森林組合連合会との協定締結式

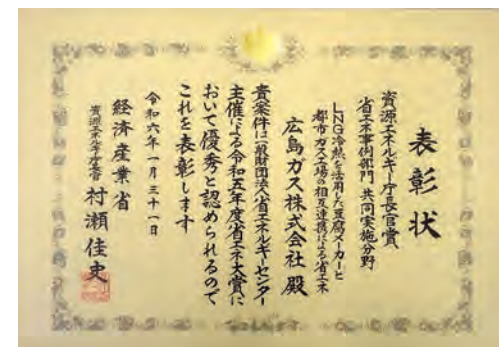
省エネ大賞受賞

(株)やまみと広島ガスは、「LNG冷熱を活用した豆腐メーカーと都市ガス工場の相互連携による省エネ」に関して、2023年度省エネ大賞(省エネ事例部門)の「資源エネルギー庁長官賞(共同実施分野)」を受賞しました。

省エネ大賞は、事業者や事業場等において実施した他社の模範となる優れた省エネ・脱炭素の取り組みや、省エネ性・CO₂削減において優れた製品・ビジネスモデルを表彰するもので、一般財団法人省エネルギーセンターが経済産業省の後援を受け、主催されています。

今回の受賞は、隣接するやまみ本社工場と広島ガス備後工場において、都市ガスを製造する過程のLNG冷熱を熱融通することで、大幅な省エネ効果を実現した点や、異業種による事業連携の省エネ活動が高く評価されたものです。

当社は、今後もビジネスパートナーとの連携を図りつつ、エネルギーの効率的利用に関する取り組みを展開することで、省エネ、省CO₂を推進していきます。

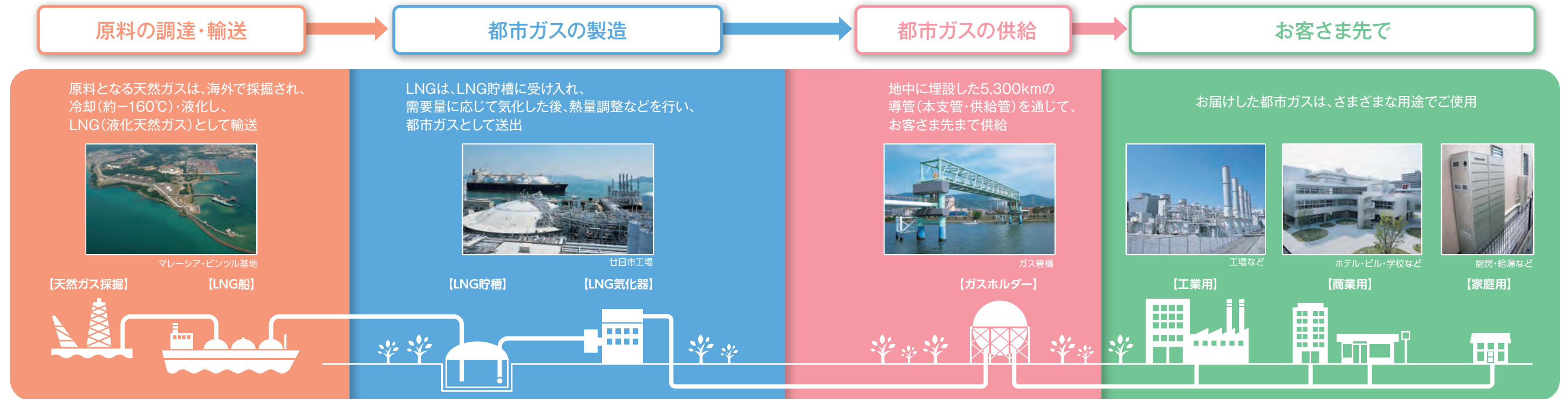


省エネ大賞表彰状

経営分野

エネルギーの安定的かつ安全な供給、継続的な企業価値の向上をめざし、事業基盤の改革・強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていきます。

都市ガス事業フロー



供給区域と体制



都市ガスの安定供給に向けた取り組み

都市ガスは、電気・水道と並び、地域を支える重要なライフラインの一つです。その都市ガスを安定的に供給することが、広島ガスの大きな「社会的責任」であると考えています。そのため、原料であるLNG(液化天然ガス)の調達・輸送から都市ガスの製造・供給に至るまで、国際情勢、エネルギー市場の動向および業界の動きなどを注視しながら、さまざまな施策を講じています。

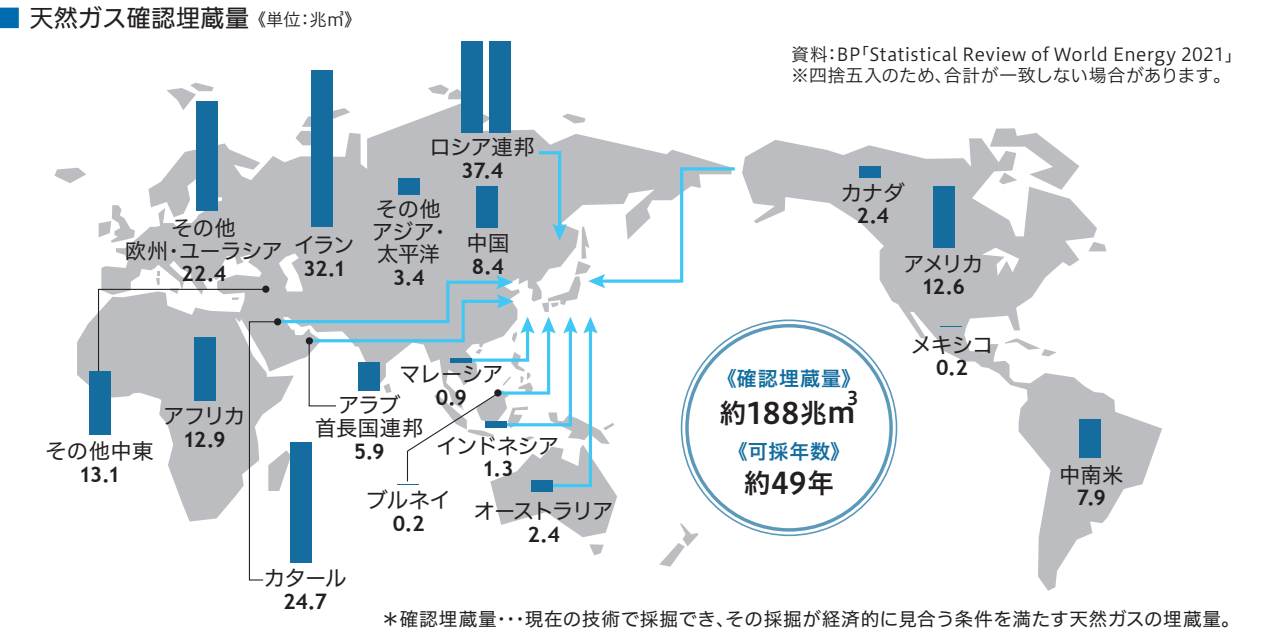
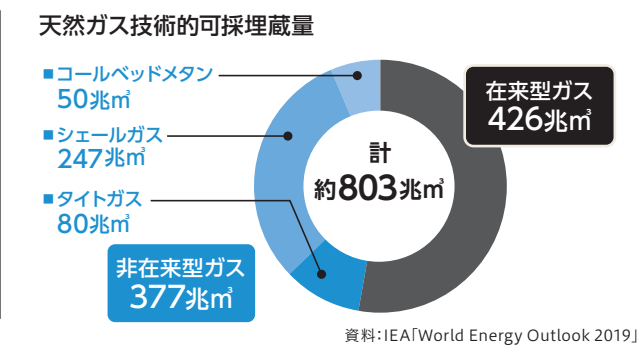
都市ガスの原料

■ 天然ガス技術的可採埋蔵量

天然ガスは、世界に広く存在し、日本はLNG 船でさまざまな国から輸入しています。

近年の技術革新により、従来は採掘が難しいとされてきたシェールガス、コールベッドメタン、タイトガスといった非在来型天然ガスも効率的に採掘できるようになっています。

さらに、日本の近海にも大量に存在しているとされるメタンハイドレートについては、政府主導による開発が進められています。



LNG安定調達に向けた取り組み

■ LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても都市ガスを安定して供給するため、LNGの調達先の多様化を図っています。2024年時点では、サハリン、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約40万t(年度により変動)のLNGを調達しています。

また、国際情勢やエネルギー関連市場の情報を収集しつつ、同業他社および国内外のエネルギー関係者との協力体制を構築するなど、今後もLNGの安定調達に努めてまいります。

【現在のLNG調達】

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5万t～13万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2031年3月
合計	約40万t	※年度により変動

■ 中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

■ LNG輸送の効率化

LNG輸送効率を向上させ、輸送費低減を図るため、東京ガス(株)および東京エルエヌジータンカー(株)とLNG共同輸送契約(2020年度から2027年度までの8年間)を2020年2月に締結しています。

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNG(液化天然ガス)の受け入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。



消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。

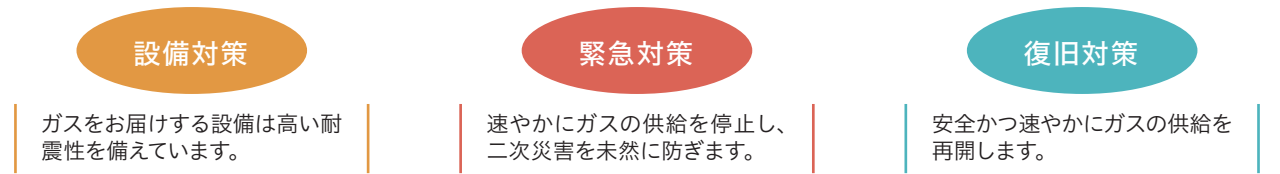


防災対策

地震など災害時に備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。

地震防災対策の3本柱

いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。



●設備対策

地震などによる被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。

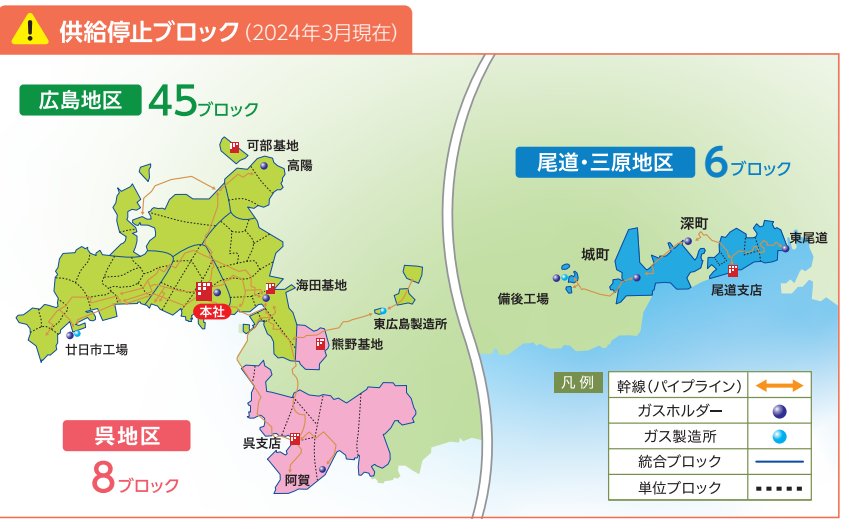


●緊急対策

地震などが発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域(ブロック)ごとにガスの供給を停止します。

【ブロック化】

被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。

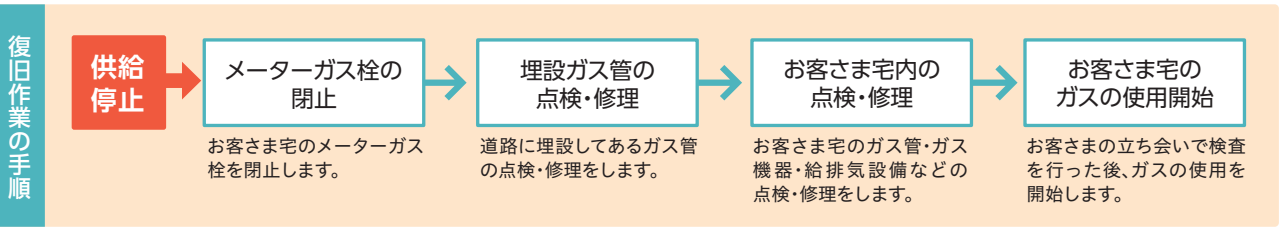


【マイコンメーター】

ガスを使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、お客さま宅のガス供給を自動的に遮断します。広島ガスでは、一部例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

●復旧対策

やむを得ずガスの供給を停止した場合、1日も早い「ガスの復旧」に向けた作業を以下の手順で行います。



【移動式ガス発生設備による臨時供給】

ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備により、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しガスを臨時に供給します。



移動式ガス発生設備積載車



移動式ガス発生設備

都市ガス事業者の応援体制

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しており、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業に取り組みます。

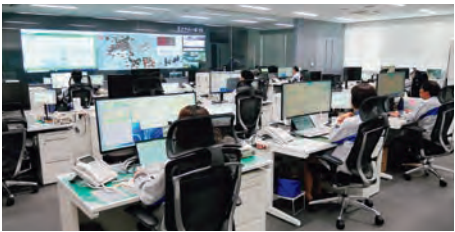
広島ガス防災センタービル



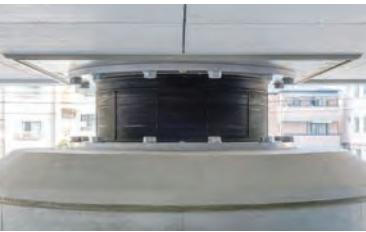
広島ガス防災センタービル

日常のみならず大規模災害発生時にも都市ガスの供給保安機能を堅持する防災拠点として、本社構内に広島ガス防災センタービルを建設し、災害対策本部をはじめ保安指令センターなどの供給保安機能を集約することにより、災害発生時における復旧対応の迅速化を図っています。

本ビルは、震度7クラスの地震にも耐える免震構造を採用するとともに、2階以上に事務所機能や空調・電気設備などを配置することで、津波などの浸水災害発生時における事業の継続、供給保安の確保に努めています。



保安指令センター



免震装置(柱頭免震構造)

保安対策の取り組み

工事品質や保安レベルの維持・向上のため、「保安技能大会」を開催しています。また、毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練(初動対応、復旧計画の立案など)を実施しています。こうした取り組みを推進し、さらなる保安レベル・現場力の向上をめざしています。



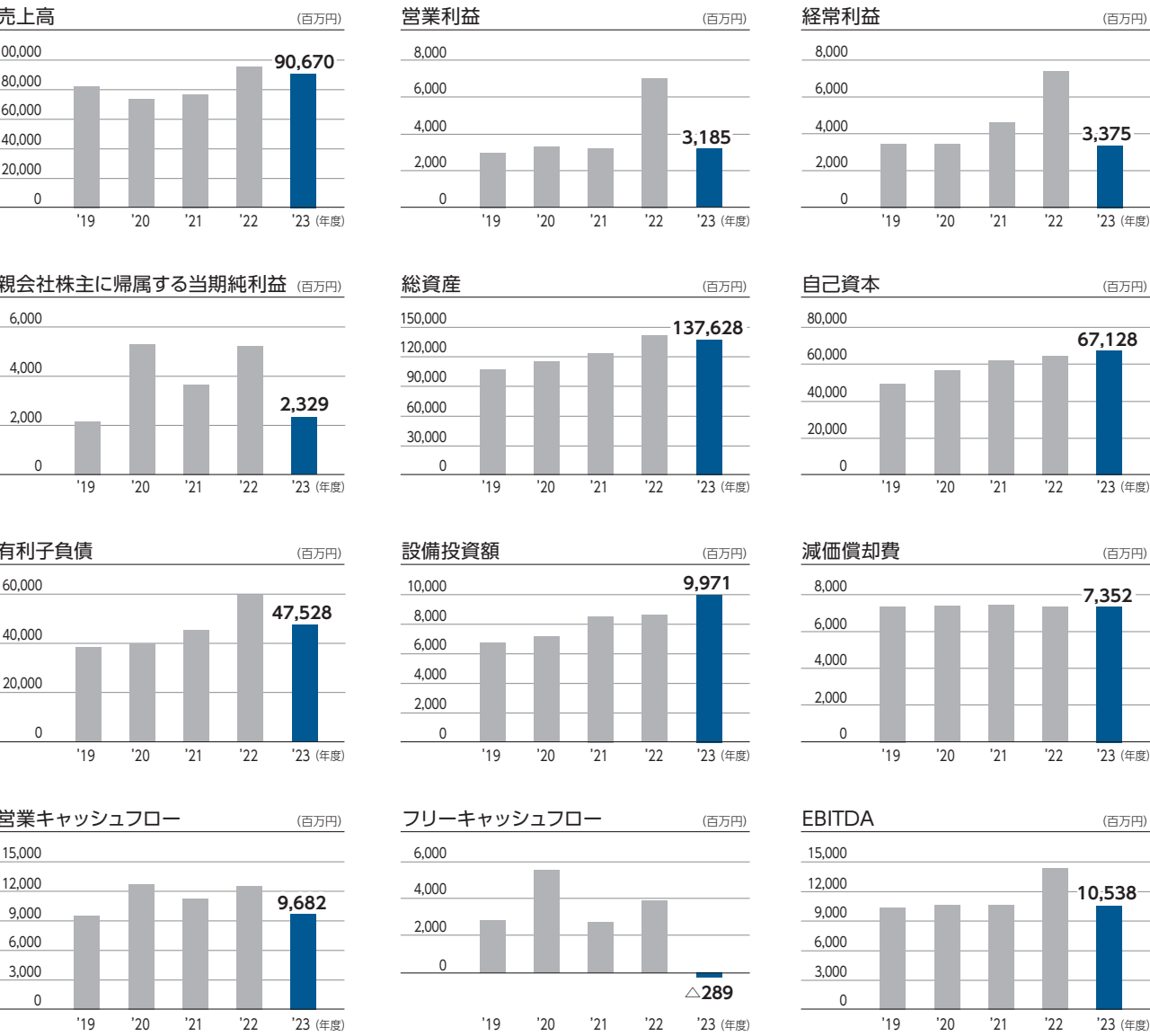
保安技能大会



総合防災訓練
(広島ガス防災センタービル 災害対策本部会議室)

連結財務データ

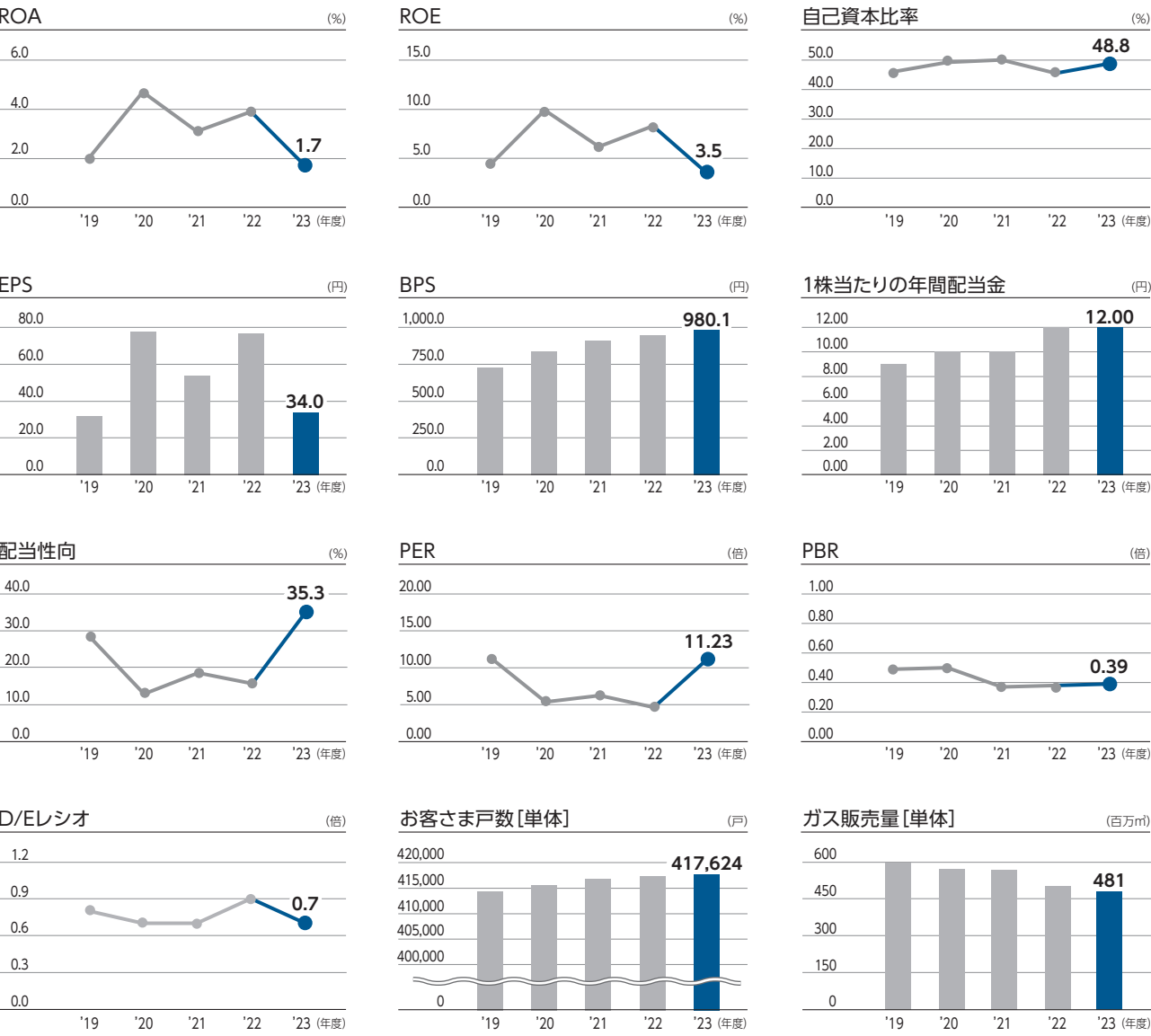
①主要数値



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	82,268	73,250	76,802	95,219	90,670
営業利益	2,971	3,293	3,207	7,021	3,185
経常利益	3,454	3,467	4,616	7,412	3,375
親会社株主に帰属する当期純利益	2,153	5,272	3,662	5,216	2,329
総資産	107,139	115,477	123,802	141,996	137,628
自己資本	49,274	56,769	61,867	64,539	67,128
有利子負債	38,616	40,074	45,397	59,772	47,528
設備投資額	6,735	7,147	8,512	8,618	9,971
減価償却費	7,344	7,360	7,422	7,312	7,352
営業キャッシュフロー	9,564	12,732	11,270	12,529	9,682
フリーキャッシュフロー	2,829	5,584	2,757	3,910	△289
EBITDA	10,315	10,654	10,630	14,334	10,538

*営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 (注) 2019年度、2020年度、2021年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減
*フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額 *EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

②主要指標



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ROA (%)	2.0	4.7	3.1	3.9	1.7
ROE (%)	4.4	9.9	6.2	8.3	3.5
自己資本比率 (%)	46.0	49.2	50.0	45.5	48.8
EPS (円)	31.8	77.5	53.7	76.4	34.0
BPS (円)	725.8	833.4	906.6	944.0	980.1
1株当たりの年間配当金 (円)	9.00	10.00	10.00	12.00	12.00
配当性向 (%)	28.3	12.9	18.6	15.7	35.3
PER (倍)	11.27	5.37	6.24	4.64	11.23
PBR (倍)	0.49	0.50	0.37	0.38	0.39
D/Eレシオ (倍)	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7
お客さま戸数 [単体] (戸)	414,396	415,500	416,788	417,252	417,624
ガス販売量 [単体] (百万m)	596	569	566	500	481

*ROA (総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100
*ROE (自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100 *自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100
*EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数 *BPS (1株あたり純資産) = 自己資本 ÷ 期末発行済株式数
*PER (株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS *PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS *D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

連結財務データ

③連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
【資産の部】		
固定資産	83,254	87,238
有形固定資産	64,608	67,206
製造設備	16,102	15,543
供給設備	30,917	31,202
業務設備	4,116	4,066
その他の設備	7,776	10,918
建設仮勘定	5,694	5,475
無形固定資産	141	106
投資その他の資産	18,504	19,925
投資有価証券	12,922	14,476
退職給付に係る資産	－	530
繰延税金資産	1,182	819
その他投資	4,417	4,119
貸倒引当金	△ 17	△ 20
流動資産	58,741	50,389
現金及び預金	35,637	27,706
受取手形	441	386
売掛金	8,307	8,079
契約資産	895	922
商品及び製品	1,061	953
原材料及び貯蔵品	8,382	9,395
その他流動資産	4,038	2,981
貸倒引当金	△ 22	△ 35
資産合計	141,996	137,628

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
【負債の部】		
固定負債	47,378	47,017
社債	16,000	16,000
長期借入金	28,123	27,994
役員退職慰労引当金	315	322
ガスホルダー修繕引当金	532	598
保安対策引当金	423	420
器具保証引当金	233	200
退職給付に係る負債	499	310
資産除去債務	234	237
その他固定負債	1,016	933
流動負債	26,757	20,098
1年以内に期限到来の固定負債	2,761	2,731
支払手形及び買掛金	4,847	10,945
未払法人税等	1,845	179
コマーシャル・ペーパー	12,000	－
その他流動負債	5,303	6,241
負債合計	74,135	67,115
【純資産の部】		
株主資本	61,893	63,378
資本金	5,246	5,268
資本剰余金	1,216	1,239
利益剰余金	55,430	56,870
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	2,646	3,750
その他有価証券評価差額金	1,271	2,406
繰延ヘッジ損益	860	121
為替換算調整勘定	527	719
退職給付に係る調整累計額	△ 13	503
非支配株主持分	3,320	3,384
純資産合計	67,860	70,512
負債純資産合計	141,996	137,628

④連結損益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
売上高	95,219	90,670
売上原価	62,697	61,863
売上総利益	32,521	28,807
供給販売費及び一般管理費	25,499	25,621
供給販売費	19,807	20,231
一般管理費	5,691	5,390
営業利益	7,021	3,185
営業外収益	643	551
受取利息	3	6
受取配当金	174	196
持分法による投資利益	104	－
CNG販売収益	99	101
雑収入	260	247
営業外費用	252	361
支払利息	192	188
持分法による投資損失	－	98
コミットメントライン手数料	36	52
雑支出	23	21
経常利益	7,412	3,375
特別利益	62	58
投資有価証券売却益	62	58
税金等調整前当期純利益	7,475	3,433
法人税、住民税及び事業税	2,358	968
法人税等調整額	△ 234	54
当期純利益	5,351	2,409
非支配株主に帰属する当期純利益	134	80
親会社株主に帰属する当期純利益	5,216	2,329

⑤連結包括利益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
当期純利益	5,351	2,409
その他の包括利益	△ 1,902	1,104
その他有価証券評価差額金	△ 55	1,135
繰延ヘッジ損益	△ 2,444	△ 719
退職給付に係る調整額	131	517
持分法適用会社に対する持分相当額	465	171
包括利益	3,448	3,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,313	3,433
非支配株主に係る包括利益	134	80

⑥連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,475	3,433
減価償却費	7,312	7,352
その他	△ 5,840	4,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,947	14,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 8,542	△ 9,460
その他	1,480	△ 220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,062	△ 9,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,608	△13,169
現金及び現金同等物の期首残高	18,031	33,535
現金及び現金同等物の期末残高	33,535	25,518

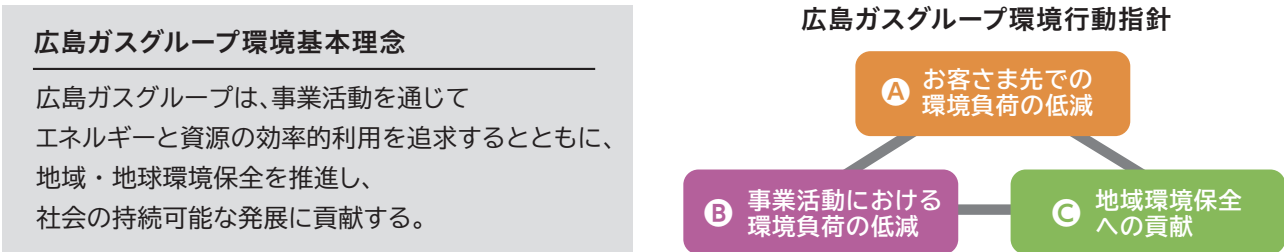
環境分野

低炭素・脱炭素社会の実現に向け、エネルギー業界をはじめとした業界団体、関連企業（同業他社・地域の各社・メーカーなど）、行政、地域の皆さまと幅広く連携し、お客さま先や事業活動に伴う環境負荷の低減、地域への環境貢献を推進してまいります。

環境マネジメント

基本的な考え方

1993年度に環境基本理念および環境行動指針を制定しました。さらに、2005年度に「広島ガスグループ環境基本理念」および「広島ガスグループ環境行動指針」を制定し、広島ガスグループとして環境貢献活動を推進しています。



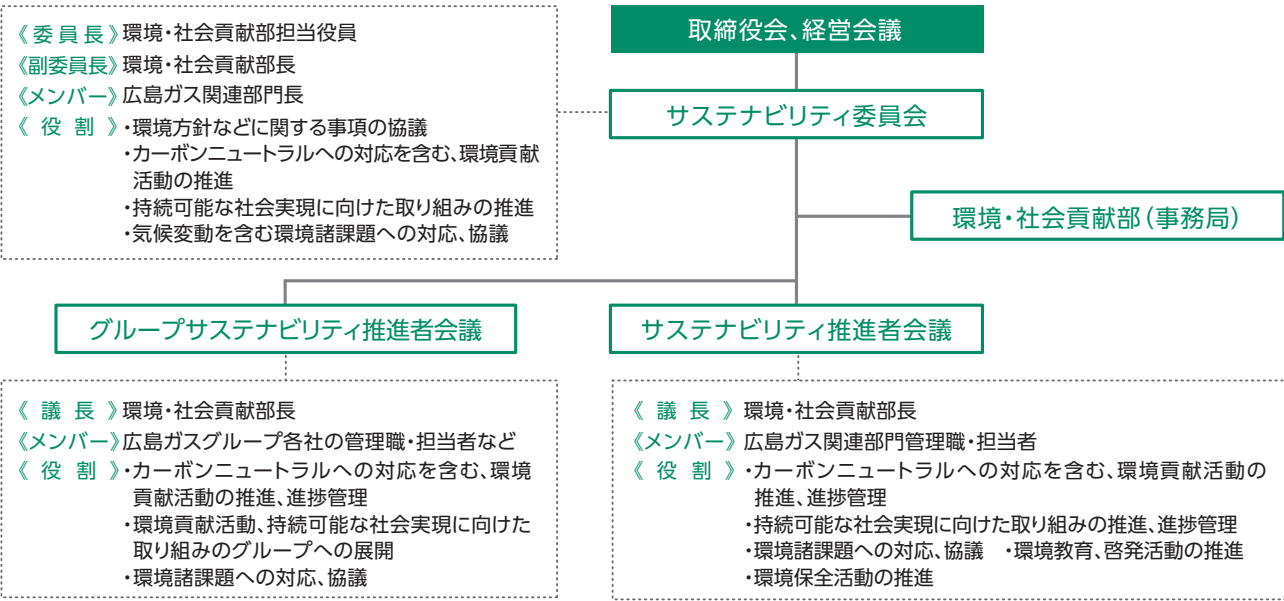
サステナビリティ推進体制

当社グループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議（議長：代表取締役社長 社長執行役員）および取締役会（議長：代表取締役会長）へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会（委員長：代表取締役社長 社長執行役員）において、リスク・対策について議論しています。

2021年4月に、「環境・社会性」と「経済性」を両立させたサステナブルなESG関連事業の推進を目的として、経営企画部の環境関連事業と総務部の環境・社会貢献事業を統合し、ESG関連事業を推進する「環境・社会貢献部」を設置しました。サステナビリティ推進体制については、関連部門長などを委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

【サステナビリティ推進体制】

カーボンニュートラルへの対応を含む環境貢献活動の推進、環境方針などに関する事項の協議、持続可能な社会実現に向けた活動の推進、環境諸課題の協議対応を行う機関として、「サステナビリティ委員会」を年2回程度開催し、審議内容については必要に応じて取締役会および経営会議へ報告する体制としています。



広島ガスグループのサステナビリティへの取り組みに関するウェブサイトを開設しました。
詳細は右記URLをご参照ください。 <https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/>

環境目標

2023年度実績と主な取り組み

2021年に策定した広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」で掲げた目標などをふまえ、2030年度に向けた新たな環境目標を設定しました。サステナビリティ委員会などで進捗管理を行いながら、目標達成に向けさまざまな取り組みを行っています。

分類	2030年度目標		2023年度実績値	評価	目標達成に向けた主な取り組み	関連ページ
A お客さま先での環境負荷の低減	(1)CO ₂ 排出削減貢献量	※1 30万t/年	2.8万t/年	天然ガス・LPガスシフトおよび高度利用などを推進しつつ、グリーン電力の提供などを通じ、CO ₂ 削減に貢献していきます。	天然ガス、LPガスシフトの推進	➔ P31・32
					天然ガス、LPガスの高度利用	➔ P32
B 事業活動における環境負荷の低減					カーボンニュートラルLNGの導入	➔ P32
					グリーン電力の小売開始	➔ P32
	(2)再生可能エネルギー導入量	※2 6万kW	4.6万kW	バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電の実施により目標値の約75%まで到達しています。今後も再生可能エネルギー電源の開発に注力していきます。	バイオマス発電の普及拡大 太陽光発電の普及拡大 小水力発電の普及拡大	➔ P33
	(3)事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	※3 50%削減 (2013年度比)	38%削減	当社工場の熱融通事業の取り組みなどにより目標値の約75%まで到達しています。今後も製造所での省エネ活動、エコオフィス活動などによりさらなるCO ₂ 削減を推進していきます。	熱融通事業 冷熱供給事業	➔ P34
					コージェネレーションシステムの普及拡大	➔ P32
					グリーン電力の使用	➔ P32
					森林保全の推進	➔ P36
	(4)産業廃棄物(製造部門)最終処分量	1t以下	0.2t	目標値をクリアしており、さらなる最終処分量の削減に努めます。	産業廃棄物の再資源化	➔ P35
C 地域環境保全への貢献	(5)ポリエチレン管の有効活用率	100%	100%	目標値をクリアしており、有効活用を継続していきます。	ポリエチレン管廃材の再資源化	➔ P35
	(6)ガス導管工事の掘削土再資源化率	95%以上	99.9%	目標値をクリアしており、再資源化を継続していきます。	ガス導管工事における排出量削減と再資源化	➔ P35
	(7)環境、社会貢献に関する啓発、PR推進	着実な推進		引き続き、行政・地域と連携し、さらに多くの皆さまとの接点強化に努め、環境・社会貢献に関する啓発・PRを推進していきます。 [2023年度イベント参加人数] 約19,800人	地域環境団体・環境啓発事業への参画 地域清掃活動 環境イベントへの出展	➔ P36
	(8)SDGs定着化への貢献	着実な定着		「広島ガスグループSDGs実行宣言」に基づき諸活動を推進し、さらなる認知度・意識の向上に努め、社内での定着化を推進していきます。	社会貢献、地域貢献活動など	➔ P41～43
					安定供給に資する技能訓練 障がい者福祉事業所の社内販売会 リサイクル品の回収・寄付活動 健康増進の取り組み	➔ P4 P13・14

※1 当社およびお客さま先における2030年度時点のCO₂排出削減貢献量（2021年度～）。 ※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度（FIT）の適用電源を含んでいます。
※3 CO₂排出削減貢献量30万t/年に含んでいます。

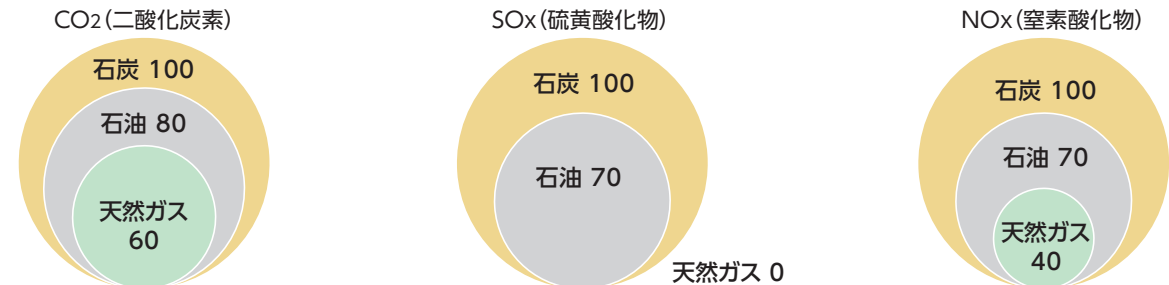
お客さま先でのCO2削減への貢献 2030年度目標(1)・(3)

広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の第1段階として、天然ガスなどのガス体エネルギーおよび高効率機器の普及拡大を推進しています。また、カーボンニュートラル都市ガスの供給やグリーン電力の販売など、CO2削減に貢献する取り組みを拡大しています。

天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭に比べ、燃焼時に排出されるCO2や有害物質の量が少ない環境性に優れたクリーンなエネルギーです。

【化石燃料の燃焼生成物などの発生量比較(石炭を100とした場合)】



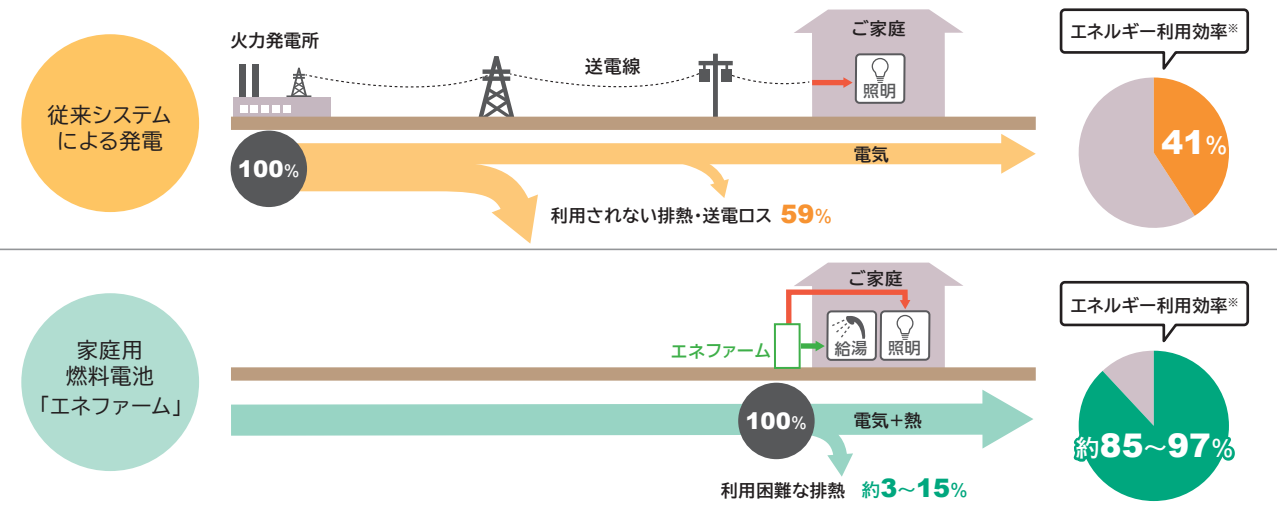
出典:資源エネルギー庁「エネルギー白書2013」を参考に広島ガスで作成

エネルギー利用効率の高いコージェネレーションシステム

ガスコージェネレーションシステムは、天然ガスを使用して発電するとともに、同時に発生する熱を給湯や冷暖房で利用することで、エネルギーを効率的に利用できるシステムです。

〈エネルギー利用効率の比較〉

発電所で発生する熱は、そのほとんどが捨てられてしまいます。また、家庭に電気が運ばれてくるまでに、送電ロスなどが発生します。ガスコージェネレーションシステムである家庭用燃料電池「エネファーム」であれば、使う場所がエネルギーをつくる場所になるためロスが少なく、排熱も有効活用できます。約8割〜9割のエネルギー利用率が期待でき、省エネ・環境性に優れています。



※LHV(低位発熱量:燃料を燃焼させたときに生成する水蒸気の蒸発潜熱を発熱量に含めない発熱量)基準。

※エネファーム製造メーカー公表値から。

※「エネファーム」は、東京ガス(株)、大阪ガス(株)、ENEOS(株)の登録商標です。

出典:(一社)日本ガス協会

燃料転換の取り組み(工業用)

広島ガスでは、天然ガス販売量の約5割を工業用のお客さまが占めており、半導体工場や自動車工場など、さまざまな業種の生産工程に利用されています。工業炉やボイラの燃料を、重油などの油燃料から天然ガスへと燃料転換することで、お客さま先におけるCO2排出量を約25%削減することが可能です。

取り組み事例「株式会社モルテンさま 高陽工場」

土木建築用ゴム製品の成形などを手がける(株)モルテンさま高陽工場にて、A重油を使用する炉筒煙管ボイラを、都市ガスを燃料とする高効率ボイラに更新しました。これにより、工場からのCO2排出量を31%(年間319t)削減し、また、A重油の維持管理も不要となることから、コスト低減およびボイラ管理者の負担軽減を実現しました。



燃料転換したボイラ

天然ガス高度利用の促進

商業用

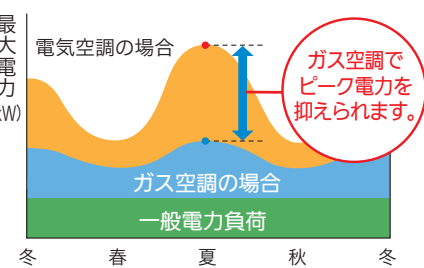
■ 業務用高効率設備・機器の普及

ガスヒートポンプ(GHP)・ガス吸収式冷温水機は、ガスで空調するシステムで、夏期・冬期における電力のピークカットに大きな効果を発揮します。2023年には、修道中学校・修道高等学校さまの本館、敬道館に計14台のGHPが導入され、各館の空調に利用されています。



GHP(修道中学校・修道高等学校)

【GHPによる消費電力の平準化(イメージ)】



家庭用

エネファームの普及拡大を通じて、環境負荷が小さい天然ガスのさらなる高効率利用に努めています。

■ 家庭用燃料電池「エネファーム」(累計販売台数4,278台)(2024年3月31日現在)

「エネファーム」は、天然ガスなどから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電し、その際発生する熱を利用してお湯をつくります。従来型給湯器によるシステムと比べて、CO2排出量を標準家庭で年間約1.2t〜2.1t抑えるエネルギー利用効率が高い最先端の発電・給湯暖房システムです。

■ 一般住宅へのエネファームの導入促進によるCO2削減事業

2023年4月から、一般住宅へのエネファームの導入促進によるCO2削減事業を開始しました。国が運営するJ-クレジット制度のプロジェクトとして登録されており、家庭でエネファームを使用することによりCO2排出量を削減されたお客さまから、環境価値を当社が譲り受けてJ-クレジットに換価し、その対価として、毎年「広ガスポイント」1,000ポイントをお客さまに付与します。当事業開始後、着実に会員数が増加しています。



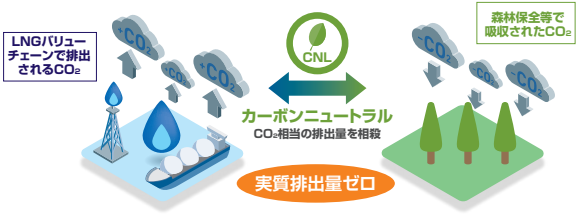
※CO2削減実績は(株)アイシンのサーバーを通じて集計します。

カーボンニュートラルLNGの導入

2022年1月にカーボンニュートラルLNGを初受け入れて以降、本カーボンニュートラルLNGを活用し、2022年4月から、カーボンニュートラル都市ガスとして、大口のお客さまへ販売しています。



カーボンニュートラルLNGを積載したLNG船



カーボンニュートラルLNGのイメージ

出典:(一社)日本ガス協会

地域の原料を活用したメタネーション実証事業への参画

西部ガス(株)を代表事業者とする「地域原料活用によるコスト低減を目指したメタネーション地産地消モデルの実証」に、当社は共同実施者として参画しています。本実証事業は、地域資源である再生可能エネルギーの余剰電力や近隣工場から発生する副生水素・未利用CO2を有効活用したメタネーションにより、e-メタン製造コストの低減と環境価値提供を目指すものであり、当社は中国地域での地産地消モデルの検討を進めています。

グリーン電力の販売

2022年1月に小売電気事業者登録を完了し、同年4月から当社グループ会社施設へのグリーン電力の販売を開始しました。また、2024年1月から主に家庭用のお客さまへの販売を開始しました。グリーン電力の提供を通じて、お客さまとともにカーボンニュートラルの実現に貢献しています。



再生可能エネルギーの普及拡大

2030年度目標 (2)

太陽光発電、バイオマス発電、小水力発電といった再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みを推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献しています。

太陽光発電

呉市の旧阿賀工場跡地(733kW、2013年10月運開)、備後工場内遊休地(150kW、2021年11月運開)など、各事業所に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入拡大によるCO2排出量の削減に努めています。

また、2024年4月1日より、広島県尾道市内の当社遊休地に建設した東尾道太陽光発電所を活用し、自社ビルなど8施設への自己託送による送電を開始しました。これにより、8施設で使用する電力の約40%を供給することが可能となり、年間約601tのCO2削減効果を見込んでいます。



東尾道太陽光発電所



備後工場太陽光発電設備



阿賀太陽光発電所

バイオマス発電

2017年10月に当社と中国電力(株)が共同で設立した海田バイオマスパワー(株)の海田発電所(バイオマス混焼発電、11万2千kW)は、2021年4月に営業運転を開始しました。

本発電所は、広島県内の未利用木材や、海外の木質系バイオマスなど、さまざまなバイオマス資源を活用しています。また、2022年4月から、当社保有の県内森林地より木質燃料の供給を開始するなど、地域経済の活性化にも努めています。



海田発電所(海田バイオマスパワー)



未利用木材を有効活用

小水力発電

2021年6月から、東広島市志和町志和堀にて、広島ガス志和堀発電所(95kW)の営業運転を開始しました。本発電所は、県内の豊かな水資源を利用して発電を行う小水力発電所であり、発電時にCO2を排出せず、昼夜年間を通じて発電することが可能です。

※設備更新工事などにより、2023年10月から運転停止中(2025年4月運転再開予定)



取水堰および導水路



水車および発電機

広島ガスグループの主な再生可能エネルギー電源

(2024年4月1日時点)

発電区分	名称	事業者	定格出力	運転開始
太陽光	東尾道太陽光発電所	広島ガス(株)	850kW	2024年 4月
	備後工場太陽光発電設備	広島ガス(株)	150kW	2021年11月
	阿賀太陽光発電所	広島ガス(株)	733kW	2013年10月
	マリナーホップ太陽光発電所	広島ガスプロパン(株)	600kW	2014年 1月
バイオマス	海田発電所	海田バイオマスパワー(株)	112,000kW	2021年 4月
小水力	広島ガス志和堀発電所	広島ガス(株)	95kW	2021年 6月

事業活動に伴うCO2排出量削減

2030年度目標 (3)

2030年度に向け、事業活動に伴うCO2排出量を2013年度比で50%削減することをめざし、エネルギーの有効利用や省エネを推進しています。

熱融通事業および冷熱供給事業によるCO2排出量削減

[廿日市工場における廃棄物処理施設との熱融通事業]

2019年4月から、廿日市工場の西側隣地に建設された廃棄物処理施設(はつかいちエネルギーグリーンセンター)から廿日市工場への熱供給を開始しました。隣地からの未利用熱をLNGの気化に利用することで、熱源発生設備である温水ボイラの稼働を低減し、工場の省エネ・省CO2を実現しています。

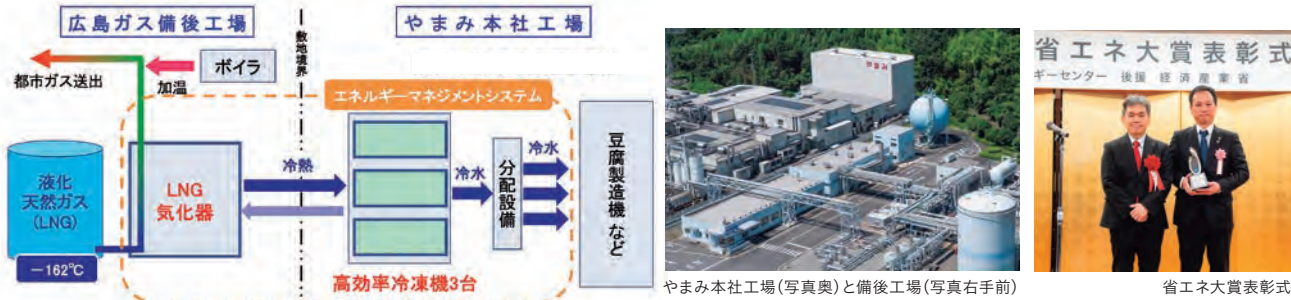


廿日市工場熱交換器

[備後工場における冷熱供給事業]

2022年2月から、(株)やまみと冷熱供給事業を開始しました。当社備後工場と隣接するやまみ本社工場において、備後工場は、都市ガスを製造する過程のLNGの冷熱をやまみ本社工場へ供給することで、LNGの気化熱エネルギーの有効活用を図り、やまみ本社工場は、既存の冷凍機をLNG冷熱の受け入れに対応した高効率冷凍機へ更新し、備後工場から受け入れたLNG冷熱を豆腐製造過程の冷却熱として有効活用することで、両社が連携して省エネとCO2の削減を実現しています。

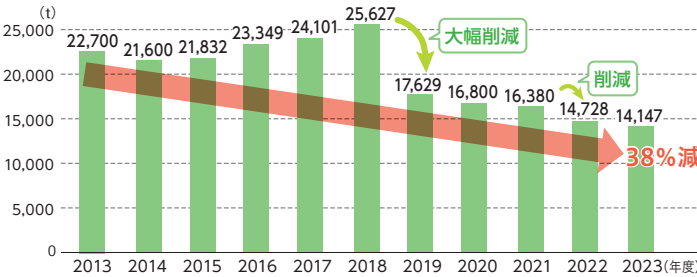
また、LNG冷熱の融通により大幅な省エネ効果を実現した点や、異業種による事業連携の省エネ活動が評価され、2023年度省エネ大賞(省エネ事例部門)の「資源エネルギー庁長官賞(共同実施分野)」を受賞しました。



[熱融通事業および冷熱供給事業によるCO2排出量削減効果]

2019年4月から廿日市工場での熱融通事業を開始したことにより、2019年度以降のCO2排出量は大きく減少しました。また、2022年2月から開始した備後工場での冷熱供給事業についても、2022年度のCO2排出量削減に貢献しています。(2023年度は、2013年度比38%減)

※グラフ数値は広島ガス全事業所のCO2排出量(地球温暖化対策の推進に関する法律基準)



住友重機械工業(株)とのLAES商用実証

住友重機械工業(株)と共同実施することとしているLAES商用実証において、「LAES商用実証プラント」の建設工事が、2023年10月に廿日市工場で着工しました。

本設備は、液化空気エネルギー貯蔵(Liquid Air Energy Storage、以下「LAES」)技術を活用した日本国内初の商用実証プラントとなります。LAES技術で電力を利用して圧縮・冷却して液化した空気をタンクに貯蔵し、必要に応じて再気化させ、膨張エネルギーを利用してタービン発電機により電力を供給します。また、空気を液化する際の冷却プロセスに、廿日市工場のLNGの冷熱を活用し、本設備の充電効率の向上に貢献すると同時に、都市ガス製造プロセスの省エネ・省CO2化が可能となります。

本取り組みを通じて、今後需要の見込まれる蓄電市場を追求するとともに、LNG冷熱の有効活用により、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

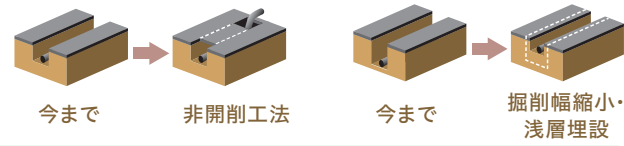
廃棄物の削減、資源の有効利用 2030年度目標(4)・(5)・(6)

ゼロエミッションの実現に向け、3R(廃棄物などの発生抑制＝リデュース、再利用＝リユース、再資源化＝リサイクル)を推進しています。

ガス導管工事における排出物削減と再資源化

新工法の採用、再資源化の推進などによりアスファルト・コンクリート・土砂などの排出量の削減に努めています。

ガス導管工事における掘削土の削減と再資源化



これらの取り組みにより、山砂などの採掘量を減らし、生態系への影響を低減しています。

アスファルトコンクリートの再資源化

アスコン塊は2023年度にグループ全体で約2万3千t発生し、ほぼ全量を再生アスファルト合材として、再資源化しています。

◎非開削工法による掘削土の削減

道路を掘らずにガス導管を埋設する工法

◎浅層埋設による掘削土の削減

道路に埋設するガス導管の深さを従来より浅く埋設する工法

◎掘削幅縮小による掘削土の削減

道路掘削幅を従来より縮小する工法

◎掘削土の直接埋め戻しまたは再資源化処理し再利用

ガス導管工事で排出された土砂のうち、良質のものまたは再資源化したものを埋め戻しに使用

ガスメーターの再利用

使用済ガスメーターの分解・整備・検査による再利用に努め、2023年度は、約3.3万個(約71%)を再利用しました。

ポリエチレン管の普及促進と廃材の再資源化

ガス導管には耐食性・可とう性に優れ地震にも強いポリエチレン(PE)管を1989年から採用しています。また、不要になったポリエチレン管は100%再資源化しています。



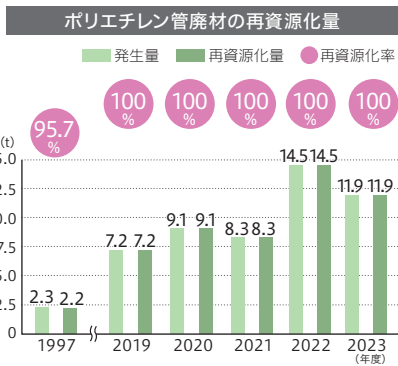
ポリエチレン管



ポリエチレン管リサイクル品
(病院向けボックス)



ポリエチレン管の可とう性



環境に関する法令等の順守

2023年度は、環境に関する法令違反や罰則の適用はありませんでした。

省エネ法への対応

省エネ法(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律)ならびに温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき、エネルギー管理統括者などの選任、ならびに全事業所を対象とした定期報告書および中長期計画書などを監督官庁である中国経済産業局に毎年提出しています。

2024年5月に発表された経済産業省の「事業者クラス分け評価制度」では、Sクラス(優良)と評価されました。

自動車環境管理

広島県条例「広島県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、自動車使用合理化実施状況報告書、広島市条例「広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、自動車環境報告書などを行政に毎年提出しています。

土壌調査とその対応

石炭を主原料としていた旧海田工場ならびに旧阿賀工場の製造設備跡地の土壌調査を自主的に行った結果、ヒ素、シアンなどによる汚染が判明したため、周辺環境への影響を防止するための対策工事を実施し、2004年に完了しました。その後も地下水モニタリングを実施しており、海田工場跡地については、揚水による浄化を継続しています。

産業廃棄物処理場の実地確認

廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)、広島県条例に基づき、広島ガスグループから排出される産業廃棄物の処理場の実地確認を行っています。



産業廃棄物処理施設実地確認

化学物質の管理

[PCB(ポリ塩化ビフェニル)の管理]

トランス、コンデンサーなどに使用されていたPCBは保管場所に集積・管理し、2014年に高濃度PCB、2015年に低濃度PCBの無害化処理を実施しました。

[水銀含有機器の処分]

2013年「水俣条約」が採択、2015年「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が制定・公布され、2017年度に広島ガス、2018年度に広島ガスグループの水銀含有機器の調査・回収・処分を完了しました。

[PRTR法*への対応]

化学物質の取り扱い量は、天然ガス転換により激減し、2023年度は、規定量の届出物質はありませんでした。

*PRTR法:特定の化学物質を規定量以上取り扱った際に排出・移動量を届け出ることを定めた法律

[アスベスト使用状況調査とその対応]

広島ガスおよびグループ会社3社は、アスベストに関する健康被害状況と自社所有建物および設備などにおける使用状況を調査しました。その結果、健康被害はありませんでしたが、一部使用が確認され、除去作業を2005年に完了し、調査結果を同年公表しました。

有価証券報告書への対応

金融庁による内閣府令改正をふまえ、当社のサステナビリティに関する考え方や気候変動を含む環境諸課題への対応ならびに人的資本に関する対応について、有価証券報告書に開示しています。

コーポレート・ガバナンス報告書への対応

東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コード改訂をふまえ、当社のサステナビリティを巡る課題についての基本方針や、気候変動関連のリスク・機会および取り組みなどについて、コーポレート・ガバナンス報告書に開示しています。

地域環境保全への貢献 2030年度目標(7)・(8)

地域の皆さまとともに環境貢献活動を推進しています。

地域清掃活動

毎月一回、各事業所周辺の美化活動を実施するとともに、河川一斉清掃「クリーン太田川」などの行政主催清掃イベントへの参画など、積極的に地域清掃活動を実施しています。



河川一斉清掃「クリーン太田川」

各種環境イベントなどへの出展

サステナビリティ推進活動や天然ガスの環境性、省エネガス機器の紹介などを行っています。2023年6月の『『環境の日』ひろしま大会』や2023年9月の「くれエコフェスタ2023」などの環境イベントにブース出展し、広島ガスグループの環境関連事業や環境貢献への取り組みを紹介しました。



「環境の日」ひろしま大会



くれエコフェスタ2023

地域環境保全推進団体・環境啓発事業への参画



ひろしまの森林づくりフォーラムでの講演

団体・事業	事務局
ひろしま地球環境フォーラム	広島県
広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会	
ひろしまの森林づくりフォーラム	
広島市地球温暖化対策地域協議会	広島市
ひろしまエコパートナー	
くれ環境市民の会	呉市
エコネットひがしひろしま	東広島市
SDGs未来都市東広島推進パートナー	
中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議	中国経済産業局
広島湾さとうみネットワーク	中国地方整備局
広島県地球温暖化防止活動推進センター	広島県環境保健協会

森林保全活動の推進による地域環境貢献

森林保全活動を推進し、CO2の削減や林業振興による中山間地域の活性化、地域環境保全に貢献しています。

このまち思い 広島ガス神石高原の森

林野庁と分収造林契約を締結し、広島県神石高原町の星居山(ほしのこやま)および石屋山(いしやま)に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設し、分収造林事業を行っています。2023年11月15日に開催した石屋山森開き式では、地元の中学生を招待し、植樹イベントを開催しました。



このまち思い 広島ガス
神石高原の森(星居山)



このまち思い 広島ガス神石高原の森(石屋山)



石屋山での植樹イベント

山口県における森林の循環利用事業に関する協定の締結

2023年11月30日、山口県における森林の循環利用により、CO2の吸収や地域の環境保全に貢献することを目的とした協定を、山口県森林組合連合会と締結しました。



木製の協定書

このまち思い 広島ガスの森

地域環境貢献の一環として、広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設し、社員や地域の皆さまにも参加していただける森林保全活動に取り組んでいます。



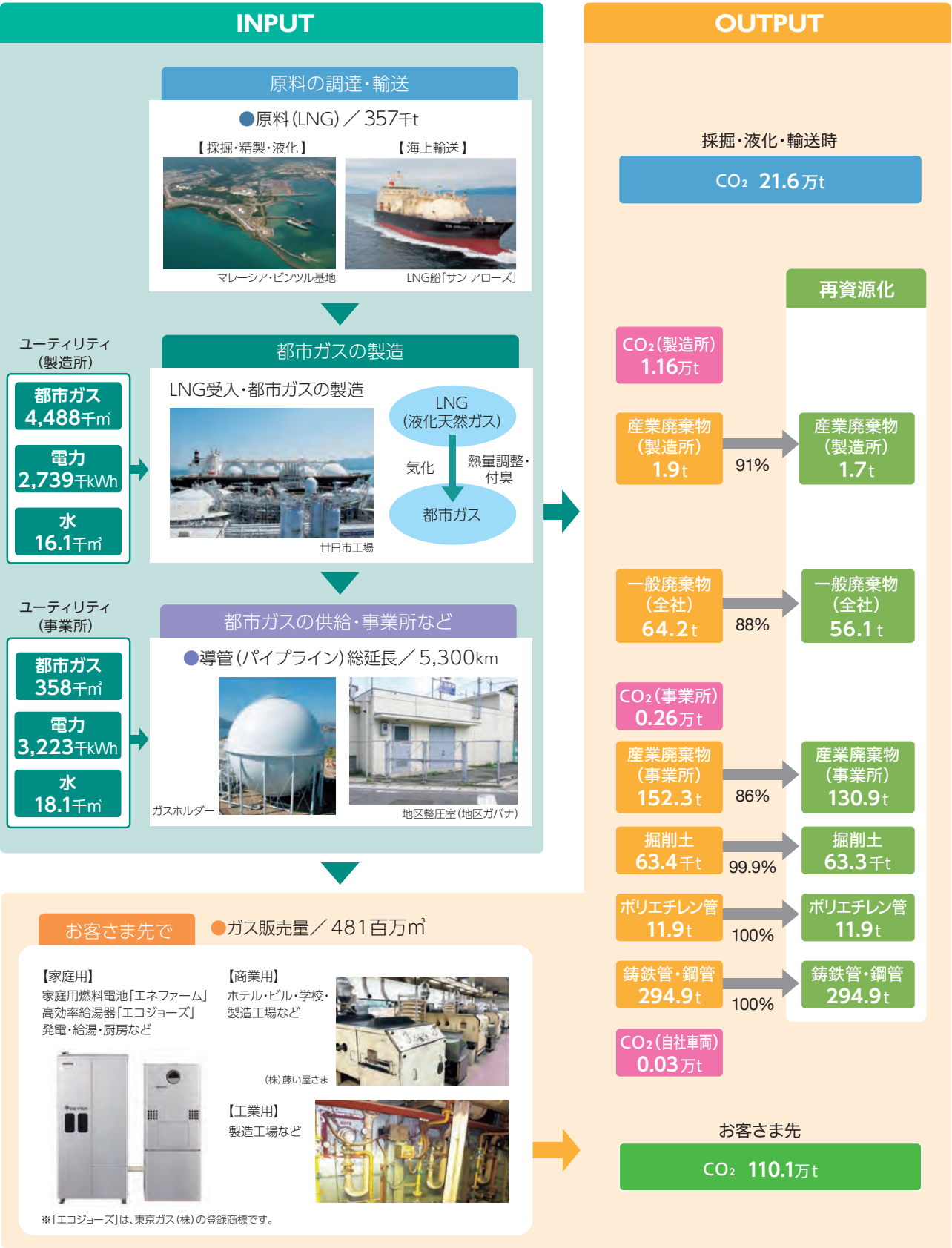
このまち思い 広島ガスの森



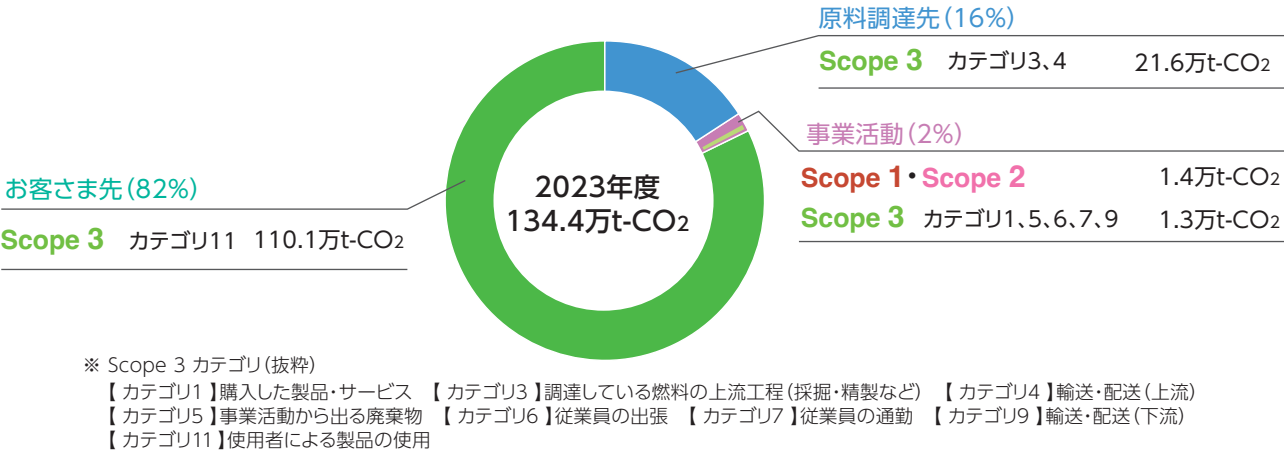
森林保全活動

バリューチェーンの環境負荷(2023年度実績)

当社グループにおける温室効果ガス排出量をスコープ毎に分類し、原料の調達、都市ガスの製造・供給、お客さま先などバリューチェーンで発生する環境への影響について把握し、それらの低減につながる取り組みを進めています。



◎当社における温室効果ガス排出(CO₂換算値)



◎Scope 1～3に関する当社の該当内容

	環境省資料	当社における主な該当内容	当社の合計
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)	工場、事業所でのガス使用、自家発電での軽油使用など	1.1 万t-CO ₂
Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	工場、事業所での電力使用、廿日市工場隣地からの熱供給など	0.3 万t-CO ₂
Scope 3	Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)	LNG採掘・液化・輸送時排出、お客さま先でのガス使用など	133.0 万t-CO ₂

当社都市ガスの組成

LNGを主原料に都市ガスを製造し、ガス導管を通じてお客さまにお届けしています。毒性のないメタンを主成分とし、無色無臭のため工場で付臭しています。

【都市ガスの性状】成分およびその含有量(天然ガス供給区域)

成分	組成	ガス種	13A
名称	化学式	体積%	
メタン	CH ₄	91	標準熱量 45MJ/Nm ³ (10,750kcal/Nm ³)
エタン	C ₂ H ₆	5	比重(空気=1) 0.639 (空気より軽い)
プロパン	C ₃ H ₈	2	CO ₂ 排出係数 2.29kg-CO ₂ /Nm ³ (石炭の60%)
ブタン	C ₄ H ₁₀	2	

(注) ガス組成は代表値を示す。

LCA^{※1}による化石燃料の温室効果ガス排出量の比較

この表は、化石燃料が採掘から燃焼までの各区分で排出する温室効果ガス排出量(CO₂換算値)を比較しており、LNG(液化天然ガス)やLPG(液化石油ガス)が、他の化石燃料と比べ、LCA評価においても優位性があることを示しています。

※1 LCA:ライフサイクルアセスメント

原材料の採取から製造、使用および廃棄に至るすべての過程を通じて、製品が環境に与える影響の大きさを定量的に整理、評価する手法。表の数値は、温室効果ガス排出量をCO₂換算し、総発熱量ベースで算出

※2 指数は、石炭を100とした場合の温室効果ガス排出量比

※3 出典:エネルギー・資源学会「LNGおよび都市ガス 13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の未来予測」,「エネルギー・資源」Vol.28 No.2(2007)

※4 (一社)日本ガス協会「カーボンニュートラルLNG/都市ガスの管理プロセスにおけるガイドライン」(2024年4月改定)を参考に当社算出

区分	石炭 ^{※3}	石油 ^{※3}	LPG ^{※3}	都市ガス ^{※4}
生産	4.58	4.06	4.94	7.82
輸送	1.71	0.79	1.80	1.48
設備	0.11	0.08	0.11	0.34
燃焼	88.53	68.33	59.85	50.96
合計	94.93	73.26	66.70	60.60
指数 ^{※2}	100	77	70	64

※数値は計算の段階で端数処理を行っています。

気候変動への取り組み

当社グループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。気候変動が広島ガスグループの事業活動に与える影響と、それに対する取り組みについて、有価証券報告書やコーポレート・ガバナンス報告書などで適切な情報開示を行うなど、サステナビリティ関連の社会動向をふまえた対応を行っていきます。

●有価証券報告書は、
以下のURLの14ページから21ページを参照。
https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/upload_file/m005-m005_03/240625_170.pdf



●コーポレート・ガバナンス報告書は、
以下のURLの17ページから28ページを参照。
https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/upload_file/m005-m005_07/cg.pdf



1 ガバナンス

リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議（議長：代表取締役社長 社長執行役員）および取締役会（議長：代表取締役会長）へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会（委員長：代表取締役社長 社長執行役員）においてリスク・対策について、議論しています。

【関連ページ】サステナビリティ推進体制・・・



2 戦略

気候変動の顕在化はガス事業を行う当社グループにとって大きなリスクになるものの、これまで進めてきたESG関連の取り組みを拡大することで、省エネ・省CO2に貢献する機会にもなります。
気候変動のリスクと機会は、事業活動そのもののリスクや機会であるため、その他のリスクとともに中計に組み込まれています。

3 リスク管理

リスク管理規程に基づき、各部門における業務上想定される各種リスクおよび気候関連リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。
経営に重要な影響を与える業務上および気候関連のリスクについては、年7回程度開催される中期経営計画委員会にて重要度や内容の過不足について議論しています。その中で、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議に年2回付議および取締役会に年1回付議、年1回報告しています。
また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震など（台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時などを含む）の大規模な自然災害によるリスクに対しては、「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。
一例としては、地震に強いガス管の導入による被害の軽減、二次災害防止のための遠隔操作によるブロック停止、移動式ガス発生設備による臨時供給体制の構築などを行っています。
特に、保安レベルや現場力の向上といった観点では、あらかじめ保安に関する規程を定め、毎年、大規模地震などを想定した訓練を実施しています。

4 指標と目標

2020年10月30日に「広島ガスグループ このまちな SDGs実行宣言～笑顔あふれる未来へのAction～」を策定し、「広島ガスグループ2030年ビジョン」達成につながる事業活動と、国連で2030年までの目標として採択されたSDGsを共通の目標としてとらえ、これまでのCSR活動と世界的な潮流であるESG経営・SDGsの取り組みを一本化して推進しています。
また、2021年11月に「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を公表し、これまで展開してきた取り組みを一層加速させ、SDGsの達成、さらにその先の、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦していきます。
目標については、「2050カーボンニュートラルへの取り組み」においてCO2排出削減貢献量などの2030年度目標を公表しています。
目標の進捗管理については、法規制、重要度を勘案して管理指標（KPI）を設定し、目標に対する実績、管理指標は、サステナビリティ委員会、サステナビリティ推進者会議などで確認のうえ、CSR報告書などにおいて公表しています。
また、サプライチェーンのCO2排出量については、スコープ別に算出しており、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」における2030年目標に織り込み、活動しています。

【関連ページ】目標の進捗管理・・・



スコープ別算出・・・



生物多様性保全

日々の生活や企業活動は、自然資源に支えられており、その基盤である生物多様性が失われた場合には、人々の生活や企業の持続可能性に大きな影響を及ぼします。
当社は、地域の生態系保全を重要課題と認識し、生物多様性に配慮した活動を推進しています。

LNG船のバラスト水管理

LNG船のバラスト水※に含まれる水生生物が、従来生息しない海洋領域にまでバラスト水と一緒に運ばれ、LNGを積み込む港で船外に排出されることで、生態系に与える影響が危惧されています。このため、バラスト水を管理し、確認する作業をLNG船運航会社にて実施しています。
※船を安定させるための重しとして、LNGの荷揚げ港で積み込まれる海水。



バラスト水確認作業

ガス導管工事における排出物削減

ガス導管の埋設工事で道路を掘り起こすと、土砂（掘削土）が発生します。「浅層埋設」や「非開削工法」などの採用で掘削土量の削減を行うとともに、埋め戻し用土砂（山砂）の投入を減らすため掘削土による直接埋め戻し、改良土・再生路盤材の利用拡大などに取り組んでいます。これらにより掘削土の処分および山砂などの採掘による生態系への影響を低減しています。



ガス導管の埋設工事



再生路盤材を使用した舗装工事

森林保全の推進

地域のエネルギー事業者として、森林保全活動を通じたCO2の吸収、土砂災害などの防止や中山間地域の活性化に加えて、生物多様性保全にも貢献できることから、重点を置いて活動しています。

場所	神石高原の森 (石屋山)	神石高原の森 (星居山)	日高の森	竹原の森	広島ガスの森
施業開始	2023年11月	2020年11月	2023年2月	2022年1月	2019年11月
目的	・国有林での分収造林事業 ・植樹および造林	・国有林での分収造林事業 ・植樹および造林	・立木の伐採および販売 ・植樹および造林	・立木の伐採および販売 ・植樹および造林	・憩いの場の提供 ・環境啓発 ・植樹および森林保全
土地所有	林野庁	林野庁	広島ガス	広島ガス	広島県
場所	神石高原町	神石高原町	北海道新ひだか町	竹原市仁賀町	広島市東区福田町
面積	約20ha	約9ha	約60ha	約10ha	約8ha
現地の状況					

海の保全活動

「尾道の海のゆりかご（干潟・藻場）再生による里海づくり」プロジェクトにおいて、尾道市と浦島漁業協同組合により創出された「ブルークレジット」を購入し、尾道地区のガス展などで排出されるCO2のオフセットに活用しました。
また、広島湾さとうみネットワーク主催の海の保全活動や、リコージャパン（株）主催の宮島海岸清掃などに参加しており、生物多様性保全に貢献しています。



尾道市「ブルークレジット意見交換会



広島湾あさり保護活動（広島湾さとうみネットワーク主催）



宮島海岸清掃（リコージャパン（株）主催）

社会分野

地域の皆さまとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

地域社会の発展への貢献(芸術・文化振興、地域振興、スポーツ振興、教育支援)

「芸術・文化振興」「地域振興」「スポーツ振興」「教育支援」の4分野を軸に、地域とのパートナーシップを推進し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

芸術・文化振興、地域振興

「広響ホットコンサート」の開催

国際平和文化都市・広島を拠点に活躍する「広島交響楽団」のサポートと地域貢献を目的に、広響ホットコンサートを毎年9月に開催しています。

「第37回広響ホットコンサート このまち思いシンフォニー」(2023年)は、広島文化学園HBGホールにて、指揮者に山下一史氏、ピアニストに吉見友貴氏をお招きし、心に響く名曲をお届けし、1,360名のお客さまにお楽しみいただくことができました。また、より多くの方々に音楽を楽しんでいただけるよう、インターネット配信も実施しました。



コンサートステージ

「広島インドネシア協会」における国際交流活動

インドネシア共和国との友好・信頼関係を深めるとともに、両国間の交流推進を目的として、1996年から広島インドネシア協会の事務局を担っています。

約200の法人・個人会員のご支援のもと、年間を通じてさまざまな活動を行っており、特に、在広インドネシア人の方々との交流やインドネシア共和国の理解を深める場として、総会、インドネシア共和国独立記念祭、講演会、インドネシア文化に親しむ会、インドネシア料理を楽しむ会などを開催しています。



独立記念祭

「このまち思い えがお食堂」を通じた温かいコミュニティづくり

未来を担う子どもたちの健やかな心身の育成と、子どもから大人まで誰もが笑顔で触れ合える地域のコミュニティの場として、こども食堂「このまち思い えがお食堂」(事務局:広島ガス)を、毎月1回、広島ガスショールーム ガストピアセンターにて開催しています。季節の食材を用いた食事の提供や、体験や学びを通して心を育てる「えがお企画」を行っています。



調理の様子



えがお企画「読書の秋」

「ひろしまフラワーフェスティバル」への参画

「ひろしまフラワーフェスティバル」におけるステージやブース出展などの参画を通じて、地域活性化に貢献しています。2024年度は5年ぶりの3日間開催となり、ブースでは、SDGsをテーマに、ガス管の端材や段ボールを活用したゲームや工作を展開し、多くのお客さまにご来場いただきました。



ステージ・ブース



SDGsをテーマにしたゲーム

スポーツ振興

広島ガスバドミントン部

S/Jリーグ上位をめざして

広島ガスバドミントン部は、1995年3月に創部した女子実業団チームで、国内最高峰である「バドミントンS/Jリーグ」の上位をめざして、日々活動しています。バドミントン講習会での指導など、地域貢献活動を通じてスポーツの魅力を伝える取り組みも行っています。



バドミントンS/Jリーグ



バドミントン講習会

広島東洋カープ

「広島ガススポンサードゲーム」を開催

広島東洋カープの応援を通じて地域を盛り上げるため、毎年「広島ガススポンサードゲーム」を開催しています。2023年度も、広島市民球場(MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島)に広島ガスWeb会員をはじめ熱いカープファンが集結し、応援を楽しみました。



広島東洋カープスポンサードゲーム(2023年5月)

広島ガススキー部

海外遠征などの競技活動・地域貢献活動

スノーボード・アルペン競技の竹内智香選手は、2011年から広島ガススキー部に所属し、2023年度はワールドカップ7位入賞などの実績をあげました。ひろしま観光大使としても活動し、広島県内ではオリンピックを通しての成長や自分らしく生きるために大切にしていることを伝える出張授業「未来を拓く教室」、子ども用スノーボード貸出企画を実施するなど、地域貢献活動にも力を入れています。



竹内智香選手



スノーボード貸与式



未来を拓く教室

サンフレッチェ広島

「広島ガススポンサードゲーム」を開催

「サンフレッチェ広島」のサポートとスポーツを通じた地域活性化のため、毎年「広島ガススポンサードゲーム」を開催しています。2023年度も、広島ガスWeb会員や当社役職員をはじめとしたサポーターがエディオンスタジアム広島に集結し、精一杯応援しました。



サンフレッチェ広島スポンサードゲーム(2023年7月)

教育支援（次世代教育への取り組み）

地域貢献活動の一環として、行政、教育委員会、学校、業界などと連携し、エネルギー・環境教育、防災教育、食育、科学教育などの次世代教育に積極的に取り組んでいます。主に小・中学生を対象にさまざまな次世代教育プログラムを行っており、パンフレットやホームページなどを通じて紹介、募集しています。訪問しての出張授業が難しい場合には、サイエンスショーや防災教室の授業内容を収録したDVDの配布や、エネルギー・環境教育に関する教材のご紹介を行うなど、より多くのニーズにお応えできるよう努めています。



次世代教育プログラムパンフレット



サイエンスショーのDVD

広島ガス防災教室のDVD

出張授業

◎ エネルギー・環境教育

サイエンスショー 【小学生・中学生対象】

冷熱・燃焼実験や燃料電池の実験を通じて、天然ガスの特性、エネルギーや環境保全の重要性などをわかりやすく伝え、科学の楽しさ・面白さを体験いただく場を提供するとともに、SDGsへの取り組みについても紹介しています。



サイエンスショー

技術研究所 理科授業 【小学生・中学生対象】

技術研究所の職員が、天然ガスや燃料電池の実験を通じて、「エネルギーと環境」についてわかりやすくお伝えしています。



技術研究所
理科授業

科学講座

スーパーサイエンスミュージアム(SSM) 【小学生対象】

実験や体験を通じて科学を楽しく学ぶプログラムで、大学など研究機関、学校、企業、科学館などの関係者でつくるプロジェクト委員会(事務局:広島ガス)が、小学5・6年生を対象に年間講座を開催しています。2023年度は、事業開始20周年を記念し、SSMにゆかりのある有識者3名を迎えて「未来を創る これからの環境×教育×科学」と題した特別講演会を開催しました。一般聴講者を含め約230名が参加し、これからの環境保全や科学教育について考える機会となりました。



解剖実験講座

◎ 防災教育

広島ガス防災教室 【小学生・中学生対象】

もしもの災害時に備えて、ガス・電気・水が使えない「ライフラインのない暮らし」について考え、いざという時の対処法や備えの大切さを学びます。また、火の大切さを知るために、人類と炎の歴史を学び、火おこし体験などを通じて火に親しむ火育学習も取り入れています。

その他、当社単独の防災教室以外に、広島市水道局・中国電力ネットワーク(株)・NTT西日本(株)と広島ガスの4者合同で「ライフライン防災教室」も開催しています。



ライフライン防災教室

◎ 食育

エコ・クッキング※教室 【小学生・中学生対象】

調理実習や講義を通して、食べ物やエネルギーを大切に使うことを学び、無駄のない調理の工夫などを通じて日々の生活と環境やSDGsとのつながりについて学びます。

※「エコ・クッキング」は、東京ガス(株)の登録商標です。

情報発信・お客さま満足度向上の取り組み

ステークホルダーの皆さまに広島ガスグループの活動などをご理解いただけるよう、さまざまな情報発信を行っています。具体的には、ホームページや各種法定書類などを通じたIR・環境保全に関する情報開示、プレスリリース、グループ広報誌などを通じて必要な情報をタイムリーに発信しています。

報道発表

広島ガスグループのトピックスや財務状況などの情報は、記者会見、プレスリリースなどを適宜実施して報道機関に提供し、ステークホルダーの皆さまに速やかかつ確実に伝達されるよう、積極的な情報発信を行っています。



記者会見



ホームページ「プレスリリース」

グループ広報誌

グループ役員が経営重要事項をしっかりと情報共有することで、グループ全体の価値向上を図ることを目的に、グループ広報誌「GASLAND」を発行しています。グループ会社の役職員に加え、同業他社、取引先企業、報道機関関係者、官公庁、県内教育機関などにも配布し、広島ガスグループの状況を社外の皆さまにお伝えするツールとしても活用しています。



グループ広報誌「GASLAND」

季刊誌

ガスのある暮らしに役立つ情報を発信するため、年に4回(4月、7月、10月、1月)、季刊誌「ガスポ」を発行し、検針時に配布しています。

2023年度は、秋の恒例イベントである「ガス展」や、電話やWEBで特別価格のガス機器が購入できる「このまち思いセール2023」の告知にも活用しました。



季刊誌「ガスポ」

ソーシャルメディアでの情報発信

お客さまへ広島ガスに関する最新情報や暮らしに役立つ情報を発信するため、ホームページに加え、X(旧Twitter)、Facebook、Instagram、YouTube、LINEの公式アカウントを開設し、より有意義なコミュニケーションを図るツールとして活用しています。



広島ガス公式X
@hirogas_saigai



広島ガス公式Facebook
@hiroshimagas



広島ガス公式Instagram
@hiroshima_gas



広島ガス公式YouTube



YouTubeチャンネル
「ガスキーちゃんねる」



広島ガスLINE公式アカウント
@hiroshimagas

IR関連

決算短信、有価証券報告書を発行しているほか、株主の皆さま向けの報告書の発行や、決算説明会・会社説明会を実施するなど、適宜、広島ガスの活動内容や財務状況の全容を開示しています。



決算説明会(アナリスト向け)

消費者団体との懇談会

当社事業の取り組みについて地域の皆さまに理解を深めていただくため、(公社)広島消費者協会との懇談会を毎年開催しています。



(公社)広島消費者協会との定例懇談会

企業スローガンの浸透に向けて

企業スローガン「このまち思いエネルギー。」に込めた思いをより多くの皆さまにお伝えするため、広島の実在する風景をアニメで描いたドラマ仕立てのCM「このまち思い物語」を放映しています。

CM
ライブラリー



企業CM「このまち思い物語」

求める人材像「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」

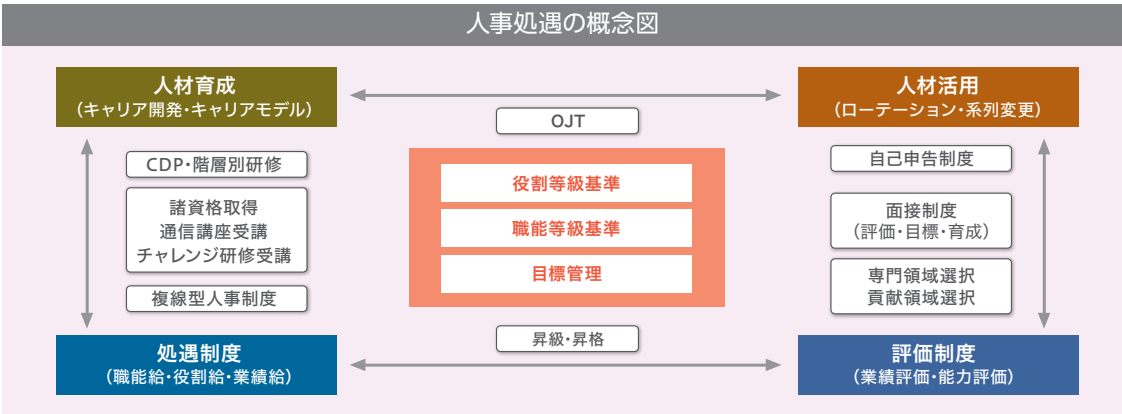
広島ガスが求める人材像は、「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」です。具体的には、謙虚さや感謝の気持ち、思いやりを兼ね備えることによる高い人間力と、必要な知識、責任感、使命感を持つことによる高い現場力を有しており、主体的に考え行動し、さまざまな仲間と一体感を持って協働していけるバランスの取れた人材です。従業員全員が、この「求める人材像」をめざすという認識のもとで、さまざまな取り組みを行っています。

全員が総合職

ガス事業は、安定供給と保安の確保を前提として成り立つ事業であり、事業運営をより安定的かつ効率的に進めることが求められています。そのためには、すべての部署が協力して物事を進めることが大切で、従業員が自分の職場や役割を超え、つねに全体のリスク低減や全体最適を考え、行動することが必要であるため、従業員は全員が総合職として活躍しています。製造・供給・営業・管理業務など、さまざまな業務を経験することが可能であり、本人の適性や希望もふまえ、個人の能力が最大限発揮できるよう、適材適所の人員配置を行っています。

人事処遇制度

2030年ビジョンの取り組みの一つに「地域に必要とされる創造性豊かな人材の育成と活用」を掲げています。会社が発展していくためには従業員一人ひとりの成長が必要であり、「やりがいの向上」に向けて、役職員全員が組織の目標達成をめざしてチャレンジし、努力・協力を継続できる仕組みづくりが大切です。広島ガスでは、従業員一人ひとりの能力を伸ばすと同時に、個人が発揮した能力や役割遂行、業務課題の達成度を公平・公正に評価し、適正に処遇へ反映させる人事処遇制度を構築・運用しています。また、適正に評価し処遇するために、能力や成果を評価する評定者に対しては、新任管理職研修などの機会を利用し、評定者訓練などを行っています。



人材育成制度

業務に直結する専門技術の習得やさらなる技能向上をめざす研修に加え、従業員個人のキャリア開発に向けた研修や、自己啓発支援など、さまざまな人材育成の取り組みを行っています。また、近年では、グループ戦略実現に不可欠となるDX人材育成にも注力しています。

【研修体系図】

	新入社員 ← 管理職能 →						
階層別研修 (役割認識とマネジメント力強化)	新入社員研修		主任研修	係長研修	課長代理研修	新任管理職研修	管理職研修
キャリア開発研修(CDP) (生涯の仕事生活を通じた成長と能力開発)	CDP1 (入社半年後研修)	CDP3 (入社3年目研修)	CDP30 (30歳次研修)			CDP40 (40歳次研修)	CDP50 (50歳次研修)
チャレンジ研修 (テーマ別のスキルアップ)	〈理解判断力〉〈創意工夫力〉〈コミュニケーション力〉〈問題解決力〉〈企画力〉〈折衝・調整力〉 〈指導力〉〈決断力〉など						
ガス技能研修 (社内資格研修など)	技能資格研修〈営業（機器関係など）〉・〈供給（配管関係など）〉 技能向上研修(スキルアップ)〈営業〉〈供給〉・オーダーメイド研修 など						
社外セミナー派遣 (職務別のスキルアップなど)	各種部門内研修・各種社外講演会						
人権啓発推進	コンプライアンス研修会						
国内外留学		キャリアチャレンジ支援・国内留学・海外留学					
自己啓発支援	通信講座受講支援・資格取得支援・マネジメント力養成講座・オンライン英会話						
その他	メンター研修・女性活躍推進・定年退職再雇用者・DX推進関連など						

働きやすい職場環境をめざして

従業員一人ひとりが成長し、より高い成果を出すため、働きやすい職場環境づくりに力を入れています。

働き方改革への取り組み

「働き方改革」については、①総労働時間の短縮、②多様で柔軟な働き方への環境整備、③多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)の3つを軸に取り組みを進めています。

「決められた時間で仕事をやりきる意識・風土への改革」を推進し、従業員がやりがいや働きがいを持ち、生産性の高い働き方を実現していきます。

① 総労働時間の短縮

◎全社一斉定時退社日

残業をせず定時での退社を推奨する日を設定

◎ゆっくり来よう・はよ帰ろうDAY

フレックスなどを活用した遅めの出社や早めの退社を促進する日を設定

② 多様で柔軟な働き方への環境整備

◎フレックスタイム制度

社員一人ひとりが、自分の労働時間に裁量を持つことで、効率的な勤務が可能

◎育児・介護短時間フレックス勤務制度

社員の育児・介護支援策の一環として、1日の所定労働時間を短縮した4種類の勤務パターンを設定し、仕事と育児・介護の両立を支援

【育児短時間フレックス制度利用者の推移】

区分	年度	2019	2020	2021	2022	2023
育児短時間フレックス利用者(人)		17	17	21	20	19

◎テレワーク勤務制度

「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイル勤務」の3つを活用し、柔軟な働き方を推進

③ 多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)

◎採用人数に占める女性割合を30%以上とする

採用人数に占める女性割合 41.2%(2023年度)

◎女性の職域を全部門、グループに拡大する

◎女性の管理職への登用

管理職に占める女性割合 5.3%(2023年度)

人材の確保

企業として健全に発展していくために、安定した新卒採用活動や、定年退職後の継続雇用制度の充実、積極的な障がい者雇用など、多様な人材の確保に取り組んでいます。

採用にあたっては「高い人間力と現場力を兼ね備えた人材」を確保すべく、男女雇用機会均等法を遵守し、公正かつ公平な選考を行っています。

また、女性の職域拡大など「多様な人材が活躍できる組織風土づくり」に取り組んでいます。

【雇用状況の推移】

区分	年度	2019	2020	2021	2022	2023
期末要員数[人]		672(137)	685(147)	681(155)	681(153)	686(162)
平均年齢[歳]		43.6(39.5)	43.4(39.0)	43.5(39.5)	43.9(39.7)	43.9(39.9)
平均勤続[年]		18.4(13.3)	18.4(13.1)	18.5(13.4)	18.7(13.9)	18.7(13.9)
新卒採用[人]		20(8)	24(10)	19(8)	18(10)	17(7)
定年退職[人]		9	10	11	10	8
〔うち再雇用[人〕〕		〔8〕	〔10〕	〔11〕	〔9〕	〔5〕
障がい者雇用数[人]		18	18	20	17.5	15

従業員が生産性の高い働き方を実現できるよう、働きやすい職場環境づくりに努めており、仕事と育児・介護の両立を支援する制度を整備・拡充するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。こうした取り組みは、従業員の活躍を支援するとともに、企業が社会的責任を果たす上でも大変重要であると考えています。

【育児休業制度利用者と復職率の推移】

区分	年度	2019	2020	2021	2022	2023
育児休業制度	利用者(人)	8	8	6	14	22
	利用者の復職率(%)	100	100	100	100	100

👉「くるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を2022年8月に取得しました。



社員の声 育児休業を取得

同じ会社で働く妻の第1子出産時に、病院から自宅に戻った妻のサポートができればと思い、約2週間の「産後パパ育休(出生時育児休業)」を取得しました。里帰り出産ではなかったため、私が育休を取得して家事を受け持ち、2人で産後を乗り切ることができたことに妻も喜んでくれましたし、私も生まれたばかりの子どもと過ごす時間を持つことができて幸せでした。また、職場の皆さんに後押しいただいたことにも感謝しています。



デジタル戦略推進部
山田 陽大

今は妻も復職しており、仕事と育児の両立ができるよう、段取りよく効率的に仕事をして、これからも家族との時間を大切にしていきたいです。

人権啓発推進活動

従業員の人権を尊重し、人権への正しい理解と認識を社内に広めるため、「広がす人権宣言」を制定するとともに、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境の実現をめざし、「快適な職場の条件10か条」を定めています。

社長を委員長とする「人権啓発推進委員会」や、広島ガスグループ各社を含めた全部門からなる「人権啓発推進事務局」、「ハラスメント相談窓口」を設置し、人権啓発推進活動の向上を図るとともに、全役職員が相談しやすい体制づくりにも力を入れています。

また、広島ガスグループ全体で「人権・コンプライアンスに関する意識調査」を毎年実施しており、その結果をもとに、全役職員を対象とした「コンプライアンス研修会」を全事業所で実施し、人権啓発意識の向上に努めています。その他にも、「人権講演会」「ハラスメント研修会」の開催や、毎月7日を「マナーの日」と定め、あいさつ運動を各事業所で実施するなど、働きやすい職場環境づくりを進めています。

さらに、グループ会社とともに広島同企連(同和問題の解決をめざす広島企業連絡会)に加入し、地元企業と連携した人権啓発推進活動にも取り組んでいます。



労働安全衛生の取り組み

労働安全衛生活動の方針と体制

【基本方針】

広島ガスグループは労働安全衛生に関する基本方針を定め、従業員の安全・健康管理を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

広島ガスグループ安全衛生基本方針

広島ガスグループは、従業員が安心して働くことのできる「安全な職場」の実現と「心身の健康」の保持増進を経営の重要課題として位置付けるとともに、経営者ならびに全ての従業員は、「安全と健康は全てに優先する」という考えのもと、「安全で働きやすい職場環境」の実現に向けて、以下の項目に取り組む。

① 法令遵守

- 安全衛生に関する法令、社内規程、社内基準および作業マニュアルなどを遵守する。

② 安全衛生意識の向上

- 安全衛生に関する教育・訓練を通じて安全衛生に対する意識の向上を図る。

③ 安全文化の構築

- 安全最優先の考え方・行動が根付いた安全文化を構築する。
- 業務に潜む危険に対する感受性を高め、率先してリスク低減に努める。

④ 健康づくりの推進

- 心身の健康づくりのため、健康保持増進の環境整備、機会の提供に取り組む。
- 心身の健康づくりに自ら率先して取り組む。

【推進体制】

安全衛生管理組織のもと、本社地区の安全衛生委員会(担当役員参加)を中心として、各事業所にも安全衛生委員会を設置し、連携しながら安全衛生活動を推進しています。

また、経営会議への安全衛生活動状況の定期報告などを通じて、活動内容の充実に努めています。

労働災害の防止

【安全意識の向上】

安全意識の向上のため、労働安全に関する情報を「安全ニュース」として定期的に発行し、社内イントラネット上の掲示板に掲載しています。

また、安全意識を徹底し定着させることを目的に、毎年7月の全国安全週間と10月の全国労働衛生週間に合わせて、グループ役職員に向けた社長メッセージを発信しています。

健康経営に向けた取り組み

健康への投資を行うことは、役職員の活力や日々の生産性の向上など、組織の活性化をもたらすこととなり、結果的に業績や株価といった企業価値の向上につながるとの考えのもと、2021年より健康経営に向けた取り組みをスタートしました。

従業員の心と体の健康の保持増進に向けて、人事部 産業保健スタッフが中心となり、取り組みを推進しています。

【重点項目と評価項目】

重点取り組み項目	評価項目
1.生活習慣の改善	喫煙率の低下 ウォーキング実施者の増加
2.ストレスチェック結果の向上	ワーク・エンゲイジメントの向上
3.健康診断結果の改善	法定項目有所見率の低下

重点取り組み項目については、グループ各社においても2030年までの目標値を設定し、グループ全体で取り組みを推進しています。



産業医の健康指導

【主な取り組み】

◎ 喫煙率の低下

- ・構内喫煙場所の屋外化の推進、禁煙指導の実施。
- ・毎月「22日」の禁煙デーにイントラネットで情報発信。

◎ ウォーキング実施者の増加

- ・健康保険組合と連携したウォーキングキャンペーンの実施、健康情報の発信。

◎ メンタルヘルス対策

- ・職場ミーティングを通じて、快適な職場環境や効率的な業務への改善を実施。
- ・メンタルヘルスに関する各種研修(ラインによるケア、セルフケアなど)の充実。
- ・ストレスチェック集団分析結果に関してメンタル産業医による説明会を実施。

◎ その他

- ・保健指導の実施、健康意識向上のための健康情報発信、女性の健康に関する研修、ワークパフォーマンスを上げるコンディショニング講座などの開催。

CSR報告書2024によせて



こくぶ かつひこ
國部 克彦氏

神戸大学大学院
経営学研究科 教授

地域社会から信頼されるために

広島ガスは「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念の下で、積極的にCSR活動を展開されています。

今年度のトピックスは、「マテリアリティ (重要課題)」を特定されたことです。CSR活動は、多岐にわたるため、それぞれの会社にとっての重要課題をマテリアリティとして特定することが、国際的な標準実務として奨励されており、広島ガスが今回マテリアリティを特定されたことは大いに意義があります。ただし、マテリアリティの中身は、やや一般的で網羅的なので、もう少し地域課題に特化してもよかったように感じます。今後検討していただければと思います。

また、広島ガスは「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を策定し、カーボンニュートラルへ向けてさまざまな活動を展開しています。この点について、私は、「地域社会から信頼される会社をめざす」という観点からは、地域社会の創エネが重要であると思います。現在も、再生可能エネルギー電源の導入拡大に努めておられますが、このような活動が地域社会の活性化へつながるように、さまざまなステークホルダーを巻き込んで、大きく発展させていっていただきたいです。

このように広島ガスは、地域社会のために多くの重要な活動をされており、まさに経営理念を体現されています。今後は、このような活動に参加されている地域の方の声をもっと取り入れられると、報告書自体も活性化していくと感じます。今後の発展を期待しています。



たなべ まさひろ
田邊 昌彦氏

公益財団法人
ひろしま産業振興機構
代表理事・副理事長

サステナブルな社会への挑戦企業として

広島県の企業数は89千社、事業所数145千所、いずれも全国11位の規模です。(公財)ひろしま産業振興機構は、企業、事業者の皆さまの経営課題、技術課題の解決支援やIT・DXの推進支援、海外マーケティングの展開支援などに取り組んでいます。

こうした課題の解決支援には、幅広い分野の専門家や大学、産業支援機関の力が不可欠で、「ひろしま産振構」のネットワークを使って、各企業と専門家・機関との協働や事業者とのマッチングも積極的に進めています。

現在、企業の皆さまが直面する、技術開発、人材不足、デジタル化などの課題の中で、将来を見据えた最大かつ共通の課題は、持続可能な地球環境の実現に向けた脱炭素化への対応です。

広島ガスグループのCSR活動、とりわけ、カーボンニュートラルへの幅広い取り組みは県内の企業、事業者の先駆例となるものです。独自の定量的な目標を掲げ、天然ガスへの燃料転換を推進しつつ、太陽光、小水力、バイオマス発電など再生可能エネルギーの普及拡大、事業所・製造所のエコオフィス活動、省エネ活動、森林保全活動の推進などにグループを挙げて取り組んでおられ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、これからも地域のリーディング・カンパニーとしての取り組みを期待しておりますし、私ども「ひろしま産振構」も県内企業の皆さまの脱炭素化への対応を支援してまいります。



たなか たかひろ
田中 貴宏氏

広島大学大学院
先進理工系科学研究科 教授
(「広島都心会議」アドバイザー
ボードメンバー)

広島ガスへの期待 ～「広島都心会議」の視点から～

広島都心部のまちづくりに関わるさまざまな関係者が一体となり、2021年に設立された「広島都心会議」。設立当初より、その中心的役割の一端を担ってきた広島ガスの皆さんに、まず敬意を表したいと思います。全国的なまちづくりの潮流として「公から民へ」という流れがある中で「広島都心会議」の設立は、まさに時宜を得たものであり、全国的にも注目を集めています。この「広島都心会議」では、設立時より多様なプロジェクトが構想されてきましたが、2023年、それらを取りまとめる形で「環瀬戸内の文化経済首都『広島』宣言ー広島都心会議ミライビジョン2030ー」が策定され、15のプロジェクトが示されました。

特に15のプロジェクトの中の「環境・防災の観点を踏まえたスマートコミュニティの実現」や「都市OS・デジタルインフラの構築」は、広島ガスの経験や資産の活用可能性が大きい分野と考えられます。例えば、気候変動の影響が年々大きくなる中、緩和(CO2排出削減)と適応(豪雨災害時の防災対策、暑熱対策)に向けた取り組みは喫緊の課題と言えますが、分散型エネルギーシステムの導入やエネルギー需給最適化はその柱となる取り組みです。また、まちづくりに資する都市OS・デジタルインフラの構築に向けても、広島ガスが有する都市インフラデータは、その基盤となり得るものと考えられます。これらの取り組みの中心的役割を担い、広島都心部のスマートシティ化に大きく貢献いただくことを期待しています。

広島ガスの概要

1909年(明治42年)10月30日に創立。日本のガス事業者としては1872年に開業した横浜瓦斯灯会社から数えて22番目、中国地方では最初のガス事業者となりました。以来、110年以上にわたり地域の皆さまとともに着実に歩み続けてきました。

現在では、広島市を中心に県内7市とその周辺地域の417千戸のお客さまに、化石燃料の中で最も環境負荷の小さい天然ガスを主な原料とした都市ガスをお届けしています。

本社所在地／広島市南区皆実町2丁目7-1
 TEL 0570-002-888

創 立／1909年10月
 資 本 金／52億68百万円
 従 業 員 数／686名
 事 業 内 容／① ガス事業
 ② ガス器具の販売
 ③ 液化天然ガスの販売

(2024年3月31日現在)

広島ガス本社地区

組織図

(2024年4月1日現在)

```

graph TD
    Top[取締役・監査役会] --- TopM[取締役会]
    Top --- TopT[トップマネジメント]
    Top --- Keigai[経営会議]
    Top --- KeigaiS[監査部]
    Top --- KeigaiB[秘書部]
    Top --- KeigaiI[イノベーション推進室]
    Top --- KeigaiE[経営企画室]
    Top --- KeigaiQ[経営企画部]
    Top --- KeigaiR[広報室]
    Top --- KeigaiT[総務部]
    Top --- KeigaiE2[環境・社会貢献部]
    Top --- KeigaiH[人事部]
    Top --- KeigaiM[経理部]
    Top --- KeigaiZ[資材部]
    Top --- KeigaiS2[資源・海外業務部]
    Top --- KeigaiD[デジタル戦略推進部]
    Top --- KeigaiT2[技術研究所]

    KeigaiE2 --- EnE[エネルギー事業部]
    KeigaiE2 --- EnS[導管事業部]
    KeigaiE2 --- EnP[生産事業部]

    EnE --- EnE1[電力事業準備室]
    EnE --- EnE2[営業計画部]
    EnE --- EnE3[販売推進部]
    EnE --- EnE4[お客さま部]
    EnE --- EnE5[営業技術部]
    EnE --- EnE6[エネルギー営業部]
    EnE --- EnE7[家庭用エネルギー営業部]
    EnE --- EnE8[産業用エネルギー営業部]
    EnE --- EnE9[業務用エネルギー営業部]
    EnE --- EnE10[呉支店]
    EnE --- EnE11[尾道支店]

    EnS --- EnS1[供給設備部]
    EnS --- EnS2[供給保安部]
    EnS --- EnS3[設備管理部]
    EnS --- EnS4[技術研修センター]

    EnP --- EnP1[廿日市工場]
    EnP --- EnP2[備後工場]
    EnP --- EnP3[エンジニアリング部]
    
```

◎地域のサービス窓口

ガスライフ

〔営業時間〕 9:00 ～ 17:30 (月～土)

1 ガスライフ広島	広島市中区南竹屋町1-30	5 ガスライフ呉	呉市中央1丁目6-16
2 ガスライフ安芸	広島市安芸区船越南3丁目1-14	6 ガスライフ尾道	尾道市天満町3-2
3 ガスライフ五日市	広島市佐伯区海老園2丁目7-43	7 ガスライフ可部	広島市安佐北区亀山9丁目13-7
4 ガスライフ祇園	広島市安佐南区西原5丁目13-1	8 ガスライフ西条	東広島市西条御糸町4-38

ガスライフ
全店舗共通

 **0570-550-720** ※ナビダイヤルをご利用にならない場合(一部のIP電話・海外からのご利用)などは、**082-240-8891**へおかけください。

【受付時間】月～土曜日(祝日のぞく)9:00～19:00 【定休日】日曜日・祝日・年末年始(12/31～1/4)

ショールーム

最新ガス機器を体感いただき、
温かなガスのある暮らしへ

体感・展示設備(一例)

- 家庭用燃料電池(エネファーム)
- 床暖房・浴室暖房体感ルーム
- ためして! キッチン(厨房比較)



広島市中区南竹屋町1-30
TEL.082-240-8888



広島市安芸区船越南3丁目1-14
 TEL.082-821-1130



TEL.082-923-5678



呉市中央1丁目6-16
TEL.0823-22-1262



広島市安佐南区西原5丁目13-1
TEL.082-850-3506



尾道市天満町3-2
TEL.0848-22-2161

広島ガスグループの概要

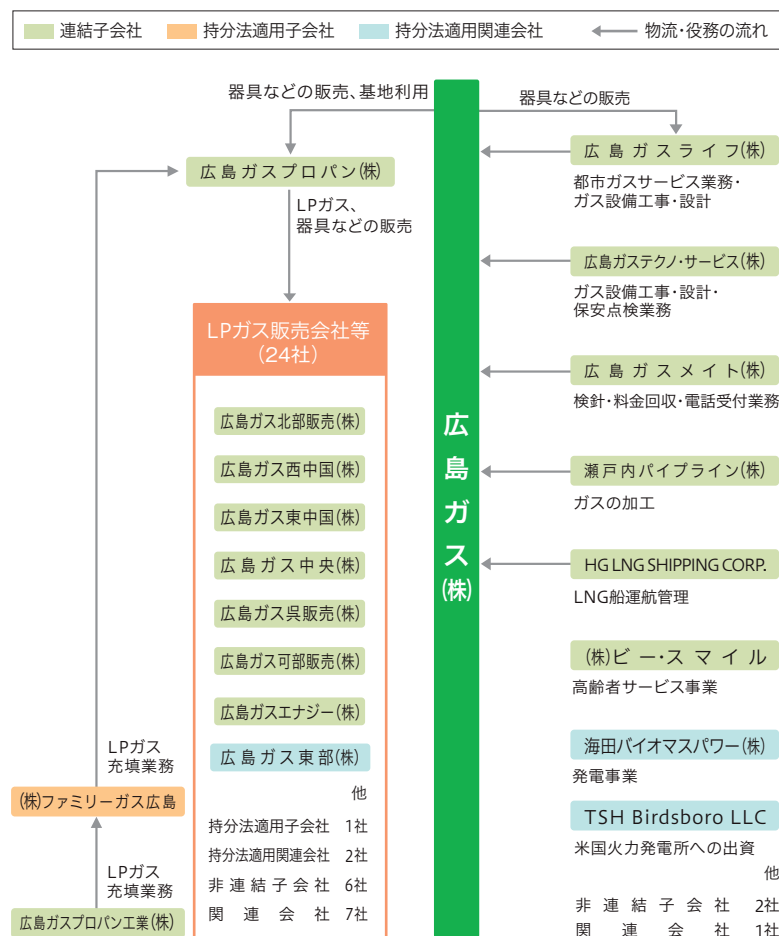
広島ガスグループ(広島ガス、子会社25社および関連会社13社により構成)においては、ガス事業、LPG事業を主として行っています。



事業系統図

(2024年3月31日現在)

広島ガス(株)を中心に子会社・関連会社を含めて39社で構成されています。



主な子会社の概要

(2024年3月31日現在)

広島ガスプロパン株式会社
 資本金／3億円 設 立／1969年3月
 売上高／13,114百万円 従業員数／106名

広島ガステクノ・サービス株式会社
 資本金／8千万円 設 立／1998年6月
 売上高／9,232百万円 従業員数／208名

広島ガスメイト株式会社
 資本金／2千万円 設 立／1975年4月
 売上高／932百万円 従業員数／156名

広島ガスライフ株式会社
資本金／1.5千万円 設 立／2018年6月
売上高／3,801百万円 従業員数／170名

株式会社ビー・スマイル
資本金／7.5千万円 設 立／2001年6月
売上高／209百万円 従業員数／27名

瀬戸内パイプライン株式会社
資本金／1億5千万円 設 立／2003年5月
売上高／1,169百万円 従業員数／11名

HG LNG SHIPPING CORPORATION
資本金／1百万円 設 立／2005年2月
売上高／2,164百万円